

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 証券取引法第24条第1項                     |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成19年6月27日                       |
| 【事業年度】     | 第35期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）   |
| 【会社名】      | ワイエイシイ株式会社                       |
| 【英訳名】      | Y. A. C. CO., LTD.               |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 百瀬 武文                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号               |
| 【電話番号】     | 042（546）1161（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役 平井 雄一                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号               |
| 【電話番号】     | 042（546）1161（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役 平井 雄一                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                              | 第31期       | 第32期       | 第33期       | 第34期       | 第35期       |
|---------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                            | 平成15年3月    | 平成16年3月    | 平成17年3月    | 平成18年3月    | 平成19年3月    |
| 売上高 (千円)                        | 10,055,179 | 8,686,560  | 18,711,411 | 18,050,144 | 22,423,578 |
| 経常利益 (千円)                       | 606,757    | 558,741    | 1,508,301  | 2,401,555  | 3,583,626  |
| 当期純損益<br>(△は損失) (千円)            | △92,085    | 312,713    | 1,197,905  | 1,504,889  | 2,103,194  |
| 純資産額 (千円)                       | 3,058,074  | 3,460,652  | 4,612,062  | 6,207,638  | 10,044,175 |
| 総資産額 (千円)                       | 11,046,261 | 11,731,395 | 15,743,317 | 18,865,524 | 23,607,748 |
| 1株当たり純資産額 (円)                   | 356.41     | 402.79     | 536.61     | 702.51     | 1,040.62   |
| 1株当たり当期純損<br>益金額 (△は損失) (円)     | △10.73     | 36.44      | 139.39     | 167.83     | 219.11     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益金額 (円) | —          | —          | 138.47     | 165.49     | 217.89     |
| 自己資本比率 (%)                      | 27.7       | 29.5       | 29.3       | 32.9       | 42.5       |
| 自己資本利益率 (%)                     | △3.0       | 9.0        | 26.0       | 27.8       | 25.9       |
| 株価収益率 (倍)                       | —          | 16.7       | 5.4        | 14.4       | 9.9        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)       | 787,364    | △925,057   | 2,541,697  | 15,140     | 2,095,262  |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)       | 20,055     | 798,960    | 391,952    | 417,519    | △91,493    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)       | △1,294,636 | 1,020,323  | △2,020,626 | 1,652,911  | △1,400,854 |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)         | 841,624    | 1,662,824  | 2,581,548  | 4,726,712  | 5,335,680  |
| 従業員数 (人)                        | 229        | 185        | 189        | 196        | 232        |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期及び第32期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。

4. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                | 第31期       | 第32期       | 第33期       | 第34期       | 第35期       |
|-----------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                              | 平成15年3月    | 平成16年3月    | 平成17年3月    | 平成18年3月    | 平成19年3月    |
| 売上高 (千円)                          | 9,447,080  | 8,482,904  | 17,937,969 | 17,312,543 | 20,927,391 |
| 経常利益 (千円)                         | 529,939    | 535,691    | 1,194,297  | 2,145,165  | 2,859,401  |
| 当期純損益<br>(△は損失) (千円)              | △116,780   | 309,345    | 899,856    | 1,394,905  | 1,576,519  |
| 資本金 (千円)                          | 1,686,578  | 1,690,159  | 1,692,098  | 1,737,362  | 2,756,680  |
| 発行済株式総数 (千株)                      | 8,597      | 8,610      | 8,617      | 8,781      | 9,674      |
| 純資産額 (千円)                         | 2,971,460  | 3,415,914  | 4,263,710  | 5,733,704  | 8,989,452  |
| 総資産額 (千円)                         | 10,791,735 | 11,513,135 | 15,232,103 | 17,948,465 | 21,796,094 |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 346.32     | 397.58     | 496.08     | 648.40     | 931.35     |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間<br>配当額) (円) | —<br>(—)   | —<br>(—)   | —<br>(—)   | 20<br>(—)  | 30<br>(15) |
| 1株当たり当期純損<br>益金額 (△は損失) (円)       | △13.61     | 36.05      | 104.71     | 155.10     | 164.24     |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金<br>額 (円)   | —          | —          | 104.01     | 152.94     | 163.33     |
| 自己資本比率 (%)                        | 27.5       | 29.7       | 28.0       | 31.9       | 41.2       |
| 自己資本利益率 (%)                       | △3.9       | 9.0        | 21.1       | 27.9       | 21.4       |
| 株価収益率 (倍)                         | —          | 16.8       | 7.2        | 15.6       | 13.3       |
| 配当性向 (%)                          | —          | —          | —          | 12.9       | 18.3       |
| 従業員数 (人)                          | 189        | 173        | 176        | 179        | 183        |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期及び第32期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。

## 2【沿革】

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 昭和48年5月  | 包装機に関する機械器具及び熱処理炉の設計製造販売を事業目的とし、資本金2,100千円をもって東京都昭島市にワイエイシイ株式会社を設立  |
| 〃 6月     | 産業用包装機械業界に参入。食品業界向け包装機ならびにクリーニング業界向け包装機を開発、販売を開始  |
| 昭和50年8月  | 本社を東京都立川市に移転  |
| 〃 10月    | 部品加工の子会社としてワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社を資本金1,000千円で東京都立川市に設立  |
| 昭和51年5月  | 昭島工場を東京都昭島市に竣工  |
| 昭和52年1月  | クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入  |
| 昭和55年9月  | ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社の機械組立および加工等の業務を廃止   |
| 昭和57年5月  | 本社工場竣工。本社を東京都昭島市に移転。昭島工場（東京都昭島市）の呼称を昭島第一工場とする。（平成15年12月に売却し閉鎖）  |
| 昭和59年2月  | コンピュータシステムの販売会社として、ヤックシステム株式会社を資本金8,000千円で東京都昭島市に設立。酒販店向けPOSシステムを開発、販売を開始   |
| 昭和60年8月  | フロッピーディスク包装機の製造・販売を開始し、磁気ディスク業界に参入  |
| 昭和62年6月  | 磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置（FTP）を開発、販売を開始  |
| 昭和63年7月  | 本社工場（東京都昭島市）増築工事竣工  |
| 平成元年3月   | 半導体業界向けサブ基板ICハンドラーを開発、販売を開始   |
| 平成2年4月   | 液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入   |
| 平成3年4月   | ヤックシステム株式会社を吸収合併  |
| 〃        | カリフォルニア駐在員事務所を米国カリフォルニア州サンタクララに設置   |
| 〃 6月     | 昭島第二工場を東京都昭島市に竣工  |
| 平成4年3月   | テクニカルセンターを東京都昭島市に設置   |
| 平成5年3月   | クリーニング業界向け立体分配システムを開発、販売を開始   |
| 〃 11月    | 半導体・磁気ディスク業界向け超クリーン包装システム（U.C.P.F.）の開発、販売を開始  |
| 平成6年6月   | 日本証券業協会に株式を店頭登録   |
| 平成7年10月  | 各種自動化機器の製造、販売会社としてHYAC Corporationを資本金200千U.S.\$で米国カリフォルニア州に設立、同じくDESITECH Pte Ltdを資本金300千S.G.\$でシンガポールに設立          |
| 平成8年11月  | クリーニング業界向け「ハーフワイシャツmini」「ローハイトタイプ立体包装機」ならびに「ビジュアルPOSレジスター」を開発、販売開始  |
| 平成9年11月  | 現在地に昭島第二工場竣工。（旧昭島第二工場を閉鎖し、その機能を移転）  |
| 〃        | クリーニング業界向け「ローコスト立体分配機」「高速ローハイト立体包装機」を開発、販売開始  |
| 平成10年7月  | ICテストハンドラー「TH-7000」開発に着手  |
| 〃 10月    | ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始   |
| 〃 11月    | 酒販店向けPOSシステム「Windows対応型」を開発、販売を開始   |
| 平成11年12月 | DESITECH Pte LtdをYAC Systems Singapore Pte Ltdに社名変更   |
| 平成12年4月  | 株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング/アッシング装置業界に参入。（同社の国立事業所新館・別館を取得。それぞれ平成15年11月、平成17年3月に売却の上閉鎖し、テクニカルセンターにその機能を移転） |
| 〃        | エム・シー・エレクトロニクス株式会社よりICハンドラー及び関連事業の営業権を譲受。（同社の本社及び工場であった現半導体熊本製作所を取得）  |
| 平成12年7月  | ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社は、ワイエイシイエンジニアリング株式会社に社名変更し、営業を再開  |
| 平成13年10月 | 富士洗機株式会社よりクリーニング関連事業の営業権を譲受。同時に富士洗機株式会社の親会社である富士車輛株式会社から資産の一部を譲受。   |
| 平成15年2月  | 台湾Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc.と資本提携を含む包括業務提携契約締結（平成18年2月に同契約を解消）                       |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場   |

| 年月                  | 事項  |
|---------------------|---|
| 平成18年8月<br>平成18年10月 | 旧吉村精機株式会社（現「ワイエイシイ新潟精機株式会社」）の全株式を取得し子会社化<br>当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場<br>（平成18年12月1日に当社株式のジャスダック証券取引所の上場を廃止） |

### 3【事業の内容】

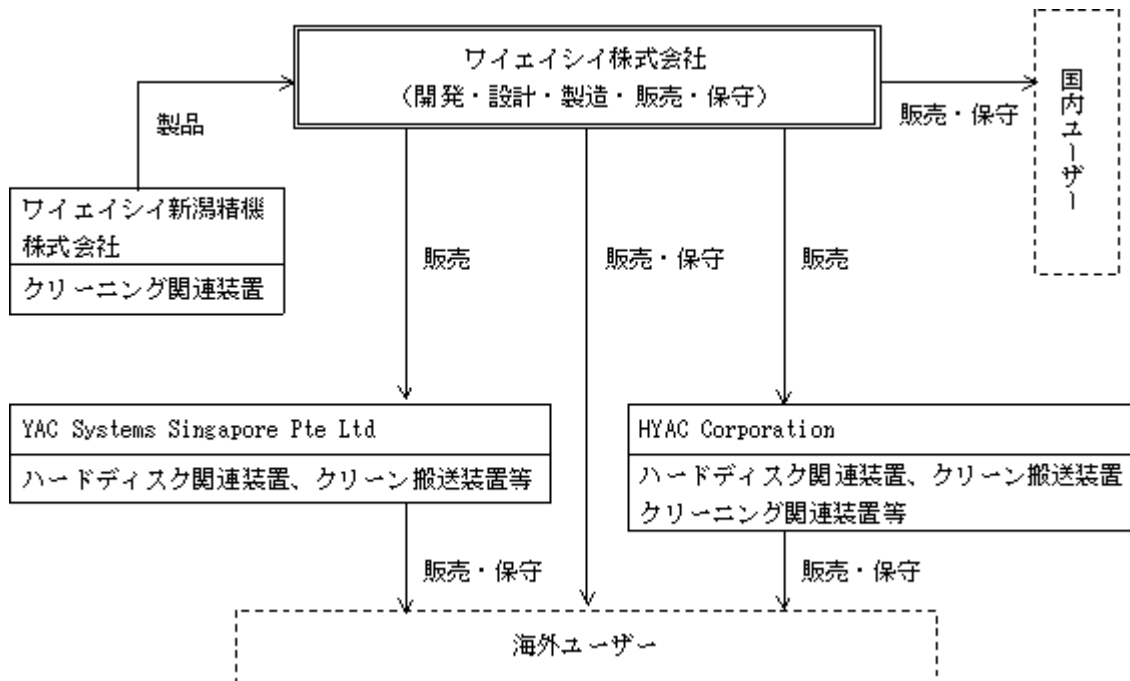
当社グループ（当社及び当社の関連会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社3社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・アフターサービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

| 事業内容                | 当社と関連会社の位置付け   |   |
|---------------------|--|---|
| 産業用エレクトロニクス<br>関連事業 | 主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、I Cハンドラー<br>液晶用ドライ・エッチング装置／アッシング装置等であります。   |   |
|                     | ハードディスク関連装置<br>クリーン搬送装置等   | 当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及び<br>YAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）<br>の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サ<br>ービスを行っております。 |
|                     | I Cハンドラー等<br>液晶・半導体用ドライエッチング装<br>置／アッシング装置   | 当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行<br>っております。  |
| クリーニング関連<br>その他事業   | 主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、包装機等であります。<br>当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精<br>機株式会社が一部製品の製造を行っており、主に北米向け製品については、子会社の<br>HYAC Corporation（米国）が販売・保守サービスを行っております。 |   |

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称  | 住所         | 資本金              | 主要な事業の内容      | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容     |           |                      |
|---|------------|------------------|---------------|--------------|----------|-----------|----------------------|
|   |            |                  |               |              | 役員の兼任    |           | 営業上の取引               |
|   |            |                  |               |              | 当社役員 (人) | 当社従業員 (人) |                      |
| (連結子会社)<br>ワイエイシイ新潟精機株式会社<br>(注) 1        | 新潟県妙高市     | 百万円<br>30        | クリーニング機器の製造   | 100          | 1        | 3         | 当社製品の製造              |
| HYAC Corporation                          | 米国カリフォルニア州 | 千米ドル<br>400      | 各種自動化機器の製造、販売 | 100          | 2        | 2         | 当社製品の製造・販売及びアフターサービス |
| YAC Systems Singapore Pte Ltd<br>(注) 2. 3 | シンガポール     | 千シンガポールドル<br>613 | 各種自動化機器の製造、販売 | 100          | 2        | 2         | 当社製品の製造・販売及びアフターサービス |

(注) 1. ワイエイシイ新潟精機株式会社 (旧吉村精機株式会社) は平成18年8月15日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年9月末としております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. YAC Systems Singapore Pte Ltdについては、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

|           |          |
|-----------|----------|
| (1) 売上高   | 3,708百万円 |
| (2) 経常利益  | 609百万円   |
| (3) 当期純利益 | 458百万円   |
| (4) 純資産額  | 994百万円   |
| (5) 総資産額  | 1,923百万円 |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称  | 従業員数（人） |
|-----------------|---------|
| 産業用エレクトロニクス関連事業 | 160     |
| クリーニング関連その他事業   | 51      |
| 全社（共通）          | 21      |
| 合計              | 232     |

- (注) 1. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。  
2. 前連結会計年度に比べ増加した主な要因は、当連結会計年度中に当社の子会社となったワイエイシー新潟精機株式会社の従業員25名を含めたことによるものであります。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年令（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 183     | 41.4    | 9.3       | 5,442,277 |

- (注) 1. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、不安定な為替の動向、石油価格の高騰を背景とした原材料価格の上昇、米国の景気動向等、懸念材料が依然として残されているものの、企業業績の回復、民間設備投資の拡大や雇用情勢の改善など、景気は順調な回復基調を辿りました。

当社事業の主な対象分野であるエレクトロニクス業界全般、特にIT関連分野では大型テレビ、携帯電話などをはじめとする電子機器の需要が旺盛なため生産設備投資も活発に推移しました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、産業用エレクトロニクス関連事業が順調に推移し、売上高及び利益額とも大幅に増加し過去最高を記録しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は224億23百万円（前連結会計年度比24.2%増）、営業利益は36億76百万円（同47.3%増）、経常利益は35億83百万円（同49.2%増）、当期利益は21億3百万円（同39.8%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績につきましては、以下のとおりであります。

#### 「産業用エレクトロニクス関連事業」

産業用エレクトロニクス関連事業につきましては、液晶パネル関連装置分野では、台湾市場向けを中心に前期に引き続き堅調に推移いたしました。また、ハードディスク関連装置分野では、ハードディスクの用途拡大を反映して、各ディスクメーカーの設備投資が旺盛であったことから好調に推移いたしました。

利益面につきましては、売上の増加と継続的に取り組んでおります製造原価の削減等の効果により大幅に改善いたしました。

この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は、207億2百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は40億55百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

なお、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高の内訳は、メモリーディスク関連が98億99百万円（前年同期比11.3%増）、半導体関連が14億3百万円（前年同期比17.8%増）、液晶関連が94億円（前年同期比10.3%増）であります。

#### 「クリーニング関連その他事業」

クリーニング関連その他事業につきましては、国内のクリーニング消費が慢性的に低迷しておりますが、米国向けの輸出が好調であったことなどから、売上・利益ともに増加しました。

この結果、クリーニング関連その他事業の売上高は、17億20百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は2億8百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

事業の所在地別セグメント業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ① 日本

クリーニング関連その他事業は、やや低調に終始しましたが、産業用エレクトロニクス関連事業は好調に推移し、売上は177億33百万円（同16.2%増）、営業利益は34億46百万円（同33.8%増）となりました。

#### ② 北米

北米においては、産業用エレクトロニクス関連事業、クリーニング関連その他事業ともに好調に推移し、売上は9億82百万円（同67.7%増）、営業利益は1億40百万円（同78.8%増）となりました。

#### ③ アジア

アジアは、産業用エレクトロニクス関連事業が好調に推移し、売上は37億8百万円（同68.4%増）、営業利益は6億19百万円（同227.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加し、53億35百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、20億95百万円の獲得（前連結会計年度は15百万円の獲得）となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が増加する一方で、増収に伴う法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の使用（前連結会計年度は4億17百万円の獲得）となっております。これは主に有形固定資産の取得及び貸付による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億円の使用（前連結会計年度は16億52百万円の獲得）となっております。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) (千円) | 前年同期比 (%) |
|-----------------|---|-----------|
| 産業用エレクトロニクス関連事業 | 22,707,150                                    | 33.6      |
| クリーニング関連その他事業   | 1,573,812                                     | 7.8       |
| 合計              | 24,280,962                                    | 31.6      |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称      | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |           |            |           |
|---------------------|--|-----------|------------|-----------|
|                     | 受注高 (千円)                                 | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円)  | 前年同期比 (%) |
| 産業用エレクトロニクス<br>関連事業 | 21,822,457                               | 21.6      | 12,832,162 | 9.6       |
| クリーニング関連その他事業       | —  | —         | —          | —         |
| 合計                  | 21,822,457                               | 21.6      | 12,832,162 | 9.6       |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 販売数は取扱品目が多品種にわたり表示が困難なため記載は省略しております。

3. クリーニング関連事業については、販売計画に基づいた見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称       | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|----------------------|--|-----------|
| 産業用エレクトロニクス関連事業 (千円) | 20,702,919                               | 25.3      |
| クリーニング関連その他事業 (千円)   | 1,720,658                                | 13.1      |
| 合計 (千円)              | 22,423,578                               | 24.2      |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

| 相手先                           | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |        |
|-------------------------------|--|--------|--|--------|
|                               | 金額 (千円)                                  | 割合 (%) | 金額 (千円)                                  | 割合 (%) |
| CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP. | —  | —      | 3,124,000                                | 13.9   |
| 兼松株式会社                        | 4,927,256                                | 27.3   | —  | —      |
| 日本サムスン株式会社                    | 2,230,000                                | 12.4   | —  | —      |

(注) 1. CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP. の前連結会計年度については、販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。また、当連結会計年度についても、兼松株式会社および日本サムスン株式会社の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループ製品の中心市場である液晶業界では、大型平面テレビの販売が好調に推移しており、ハードディスク業界においても、各種デジタル家電の普及により、ハードディスクのパーソナルコンピュータ以外への用途が急速に拡大しております。このような状況下、各液晶パネルメーカー、ハードディスクメーカーは相次いで工場の新設・増設を行っており、これに伴う生産設備への投資が急増しております。

当社グループといたしましては、このような外部好環境を十分に活かすことはもとより、当社グループが培ってきた先進技術をベースに積極的な提案営業を推進し、マーケットリーダーとしてのポジションを一層確かなものとするにより、より収益力の高い事業を展開していく所存であります。

その具体的施策は以下のとおりであります。

#### ① 研究開発の拡充

当社グループの主力製品になっております液晶関連装置につきましては、年々大型化するガラス基板サイズに対応するための関連技術を、用途が急拡大しているハードディスク関連装置につきましては、小径ディスク対応、高密度化対応技術を継続して開発して参ります。また当社が保有するプラズマ源を利用したプロセス技術ならびに精密研磨技術等をベースに、応用技術・応用製品の開発にも中長期的な視野に立って積極的に取り組んで参ります。

#### ② 生産体制の再構築

当社はその製品の生産におきましては、常に変化する生産量に即応するために、外部協力会社との連携も含め、都度体制の見直しを図っておりますが、量的な変化はもとより技術革新による質的な変化に対しても十分な対応を図りつつ、適正な利益を安定的に確保するため、必要に応じて海外からの仕入、海外での生産の拡充も含めた更なる生産体制の見直しを図って参る所存であります。

#### ③ 財務体質の強化

当社は財務体質の改善のため、遊休資産の処分・有利子負債の縮小等に努めておりますが、今後も期間利益の創出を基本に財務体質の改善を図り、より安定した事業経営と業容の拡大に努めて参ります。

## 4 【事業等のリスク】

### (1) シリコンサイクル、クリスタルサイクルに係るリスク

当社グループでは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象として、その生産ラインで用いられる各種生産設備の開発・製造・販売を行っておりますが、半導体業界においてはいわゆるシリコンサイクル、液晶業界においてはクリスタルサイクルと呼ばれる需給バランスの変化による業界特有の好不況の波が存在し、当社グループにおきましてもその影響を少なからず受けております。当社グループにおきましては、綿密なマーケティングを遂行することにより市況の変化を的確に捉えると同時に、協力会社との連携を強化して、変化に即応できる生産体制を構築し、業績への影響を最小限にすべく努力いたしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (2) 資金調達に係るリスク

当社グループでは、運転資金、各種投資資金の調達には金融機関からの借入、社債の発行、株式の発行等を適宜活用し、その多様化を図っております。今後共多様な資金調達の継続によるリスク分散を図ることはもとより、期間利益の着実な積み重ねにより自己資本の一層の充実を図って参りますが、金融機関、証券市場等を取巻く環境の変化等によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 金利の変動に係るリスク

当社グループでは、借入金利の変動によるリスク回避に目的を限定してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っておりますが、将来の金利変動を含む事業環境の変化によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。尚、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

### (4) カントリーリスク

当社グループは、産業用エレクトロニクス関連装置事業を中心としており、その最終納品先の多くは米国・アジア地区を中心とした海外であります。この為、納品先国の政策、政情、社会情勢及び本邦との国際関係に大きな変動があった場合は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 為替の変動に係るリスク

当社グループでは、海外顧客向け品についてはその多くを国内の代理店経由の取引としており、当社グループとの売買代金の決済通貨を円建てとして為替リスクを最小限にしております。しかしながら今後為替レートが大きく変動した場合は、販売価格の変更を含めた販売諸条件の見直しが必要となる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 原材料・部品の価格変動に係るリスク

昨今、国内エレクトロニクス業界の活況と中国経済の急伸により、原材料の需給が逼迫しており、当社グループ製品の原材料・部品が高止まり傾向にあります。当社グループにおきましては、原価の上昇を最小限に留め、利益を確実に確保すべく、調達部門はもとより営業、設計、製造の全部門において徹底した原価管理と原価削減努力に努めておりますが、現状が長期化した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 技術革新への対応に係るリスク

当社グループの中心事業となっておりますエレクトロニクス業界は、技術革新が激しく、当社グループにおきましても業界動向を注視し、顧客ニーズの変化に即応すべく新技術の習得・対応に努めております。しかしながら当社がこれらの顧客ニーズの変化に迅速に対応できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 知的財産権に係るリスク

当社グループは、製品開発に伴い多くの知的財産権を取得し保有しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当グループの知的財産権を他者が無断使用すること等に起因して提訴に至り、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは他者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他者よりその知的財産権を侵害したとして紛争が発生することも考えられます。これらの事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保・育成・流出に係るリスク

当社グループの事業運営は専門性の高い有能な人材に支えられており、業績の維持・成長を図るためには、それらの人材の確保、育成が不可欠であります。当社グループでは有能な人材の確保、社内教育の充実に努めておりますが、必要に足る人材の確保、社内教育が計画通り進まない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩に係るリスク

当社グループは技術情報・営業情報・経営情報等様々な秘密情報を保有しております。当社グループではそれら秘密情報の漏洩がなき様、管理の徹底に努めておりますが、万一流出した場合、有形無形の損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 社長への依存に係るリスク

当社の代表取締役社長百瀬武文は、昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者であり、当社の経営方針や戦略の決定等各方面において重要な役割を果たしていることから、当社の同社長への依存度は高いものとなっております。

当社では、執行役員制度の採用等、同社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品の品質問題による信用低下に係るリスク

当社グループの事業運営は当社製品の品質に対する顧客からの高い評価と信頼性によって確保されております。製品の出荷においては品質管理を充分に行い、市場クレームの防止に努めておりますが、万一予期せぬ大きな品質問題が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 産業用エレクトロニクス関連事業の売上構成比の変化に係るリスク

当社グループでは、その売上高の92.3%を産業用エレクトロニクス関連事業に依存しております。エレクトロニクス業界には上記(1)に記載した需給関係の変動があり、それらに伴い当社グループの顧客の設備投資計画が大きく変動することがあります。これらの影響によりエレクトロニクス業界の設備投資額が大きく減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 調達資金の使途（資金使途が変更となる可能性等）に係るリスク

当社は、平成18年3月に額面20億円の新株予約権付社債を発行いたしました。（平成18年4月20日までに全額株式への転換が完了。）本件による調達資金は、当社とシナジー効果が図れる企業等へのM&A及び新規事業への投資に充当することとしておりますが、何らかの事由により目的が達成できなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟に係るリスク

当社グループでは、その経営判断、業務執行においては、会社の利益に反すること、他者の利益を侵害し、或いは他者に損失を与える様なことがない様、法令の遵守、内部統制の強化を図っておりますが、万一他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 安全に係るリスク

当社グループの取扱製品は主に産業用装置であることから、機能・性能はもとより、ユーザーの使用における安全の確保が重要な要素となっております。そのため当社グループでは、製品設計・部品選定に当たっては必要な各種安全規格に準拠し、製品の出荷に当たっては、ユーザーに対して正しい操作・保全方法を記載した説明書等を発行し、必要に応じて操作・保全に関する講習を行っており、また併せて万一に備えての必要な保険類を付保し、リスクを最小限にすべく努めております。しかしながら、予期せぬ事由等により当社製品に起因してユーザーに被害が発生した場合、損害賠償、訴訟等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 業務提携契約

| 相手先           | 契約内容  | 契約期間  |
|---------------|---|---|
| 兼松株式会社        | 米国Lam Research CorporationのTCP技術を核とした液晶用製造装置の開発及び製造業務委託に関する基本契約 | 自 平成12年1月1日<br>至 平成12年12月31日<br>以降1年ごとの自動更新 |
| 株式会社ディー・エス・アイ | 半導体業界向け各種熱処理炉の販売に関する業務提携契約                                      | 自 平成11年6月24日<br>至 平成13年6月23日<br>以降1年ごとの自動更新 |

## 6【研究開発活動】

当社グループは、産業用エレクトロニクスの製造装置およびメカトロニクスの先端技術分野において、今後の事業の柱となる商品の研究開発を進めております。

セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果等につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億36百万円であります。

### 産業用エレクトロニクス関連事業

#### (1) 大型ガラス基板対応プラズマドライエッチング装置の開発

大型液晶テレビの普及と販売シェアの獲得競争により、より生産性の高い大型ガラス基板対応の生産設備へ移行が進んでおります。当社といたしましても、当連結会計年度中に現行設備で最大サイズとなる、「G10世代」対応のプラズマドライエッチング装置を開発し、近く納入を予定しております。

また、次世代ガラス基板への対応も視野に入れ、引き続き大型ガラス基板対応のプラズマエッチング装置開発に努めてまいります。

#### (2) 小径ディスク用バニッシャー（磁性体部の精密研磨装置）の開発

近年ハードディスクの用途も、モバイル機器やデジタル家電を中心とした分野にも急拡大し、ハードディスクの小径化ニーズが更に強まっております。当社グループにおきましても、従来から小径対応装置の開発・製造に注力しておりますが、顧客のニーズに適合した、より生産性の高い小径ディスク用製造装置の開発に努めております。

#### (3) 半導体製造工程用クリーンコンベア

クリーンコンベアにつきましては、従来からハードディスクの製造工程用クリーンコンベアとして製造・販売し好評を博しておりますが、これらの技術を応用し半導体ウエハーのカセット用クリーンコンベアとして商品開発し、更なる市場拡大に努めてまいります。

#### (4) 小型テクスチャー（母材部の精密研磨装置）装置の開発

ハードディスクの小径化に伴い、ディスクの母材を精密研磨する小径対応のテクスチャー装置についても需要が高まり、当社としても新たな市場として期待できる分野と考え、開発資源を投入してまいりました。

産業用エレクトロニクス関連事業における開発費は1億99百万円であります。

### クリーニング関連その他事業

#### (1) 小規模事業所向けワイシャツ仕上機の開発

国内のクリーニング業界は全体の65%を個人事業所が占めておりますが、これらの小規模事業所向けに適した、設置スペースが小さく投資効率の高い、ワイシャツ仕上機の開発を進めると共に、北米向けにボディサイズを大きくしたワイシャツ仕上機の開発を進め、市場拡大に努めております。

クリーニング関連その他事業における開発費は36百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債および収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りが過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っております。

#### ②たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価につきましては、主として個別法による原価法を採用しております。

なお、期末の時価が取得価額より著しく下落し、かつ回復する見込みが認められないと判断した場合には、その評価額を時価まで切下げる強制評価減を実施しております。

#### ③投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関に対する少数持分を投資有価証券として所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値が著しく下落し、かつ回復する見込が認められないと判断した場合、投資の減損を計上しております。

#### ④繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果につきましては、期末におけるスケジューリング可能な将来減算一時差異において、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

なお、評価性引当額は将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分について設定しております。

#### ⑤売上計上基準

当社の売上計上は、国内受注生産品は検収基準、国内見越生産品および部品は出荷基準、海外売上は船積基準としております。ただし、海外売上の場合、個別の契約条件により検収基準とする場合があります。

#### ⑥売上原価

当社は、海外向け売上において船積基準を採用しているものについては、海外向け売上製品に係る現地での組立調整作業に伴い発生する費用につきましては、その見込額を売上原価として計上し、売上原価を当該海外向け売上の発生期間に対応させております。

したがって、海外向け売上製品を顧客に搬送した後に、事前に予測しえない事象が発生した場合には、その改修等に費用が別途発生する可能性があります。

#### ⑦退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。また、国内子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。海外子会社につきましては退職給付制度は定めておりません。

退職給付費用および退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されております。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率などがその前提条件となります。これらの前提条件の内、特に割引率については、それら変動することにより退職給付費用や退職給付債務の額に大きな影響を与えることがあります。



## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、当社の中心事業であるエレクトロニクス業界の旺盛な設備投資により全般に好調に推移しました。売上高は224億23百万円（前年同期比24.2%増）、当期純利益は21億3百万円（前年同期比39.8%増）となり、増収増益を達成し過去最高となりました。

これはテレビ等の表示機がブラウン管から液晶への移行が加速していること、ハードディスクモバイル機器は家電への利用が急速に進み、これらの設備投資の増大による恩恵を受け、当社のコア技術であるプラズマ源を利用したドライエッチング装置およびハードディスクの精密研磨技術が市場のニーズと合致し、当社製品の性能や品質が各社に評価された結果であると考えております。

### ①売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、売上高224億23百万円（前年同期比24.2%増）となりました。うち産業用エレクトロニクス関連事業が207億2百万円（同25.3%増）[うち液晶関連が94億円（同10.2%増）、半導体関連が14億3百万円（同17.8%増）、メモリーディスク関連が98億99百万円（同45.3%増）]、クリーニング関連その他事業17億20百万円（同13.1%増）であります。

これは、主に産業用エレクトロニクス関連事業、とりわけ液晶関連装置およびハードディスク関連装置の売上が、好調に推移していることによるものです。また、クリーニング関連その他事業につきましては、個人消費は伸び悩んでいるものの、業界全体では順調に推移しました。当社も新製品の投入や輸出関連に注力を行い増収増益となりました。

### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、生産方式の見直しや原価低減対策等が功を奏し、167億10百万円（前年同期比21.3%増、原価率は前年同期比1.8%減）となりました。これは、鉄鋼やアルミ等の原材料費の高騰による圧迫要因もありましたが、生産システムの見直しや設計を含めた原価低減対策等が効果をもたらしたものであります。

また、販売費及び一般管理費につきましても、経費の削減努力を進めてまいりましたが、20億36百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

### ③営業利益

営業利益は売上高の増加に伴い、生産システムの効率化や原価低減対策等が効を奏し、36億76百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中心事業であるエレクトロニクス業界は、シリコンサイクル、クリスタルサイクル等の需給バランスによる特有の好不況の波があり、経営の安定を図るには、迅速な市場動向の把握と素早い対応が重要であります。そのためには、市場の変化に対応できる生産体制の構築と、技術革新が激しいエレクトロニクス業界のニーズを先取りし、市場のニーズにマッチした製品を、いち早く開発・提供し続ける必要があります。

なお、第一部 企業情報、第2 事業の状況、4. 事業等のリスクの欄もご参照下さい。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

### ①産業用エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス業界は、デジタル家電業界を中心に堅調な設備投資が続いており、短期的には需給バランスの変動による調整局面が予想されるものの、今後も市場の拡大基調は継続するものと考えております。しかしながら、デジタル家電製品の市場価格は、その普及と連動して低下傾向にあり、当社の顧客であるメーカー各社の設備投資コスト意識の高まりから、今後販売価格低減要求が一層強まるものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしては、適正販売価格の維持に努めるとともに、徹底した生産管理、原価管理に努め、安定した利益の確保に努める必要があると考えております。

また液晶関連装置では、対象基板サイズの大型化が年々進んでおり、それらに対応可能な開発力、生産能力を常に保持する必要があります。特に生産面においては、綿密な販売計画、生産計画に基づき、従来以上に協力会社各社との連携関係を強化する必要があると考えております。

## ②クリーニング関連その他事業

我が国では、バブル経済崩壊以降クリーニング消費が低迷を続けており、それに伴いクリーニング業界における設備投資も全般的に低迷しております。その様な中であって、安定した収益を確保するためには、競合品との差別化を図り、付加価値の高い製品を開発・供給し、一層のシェア拡大を図っていく必要があると考えております。

また、米国を中心とした輸出におきましては、現地子会社・代理店との連携を強化し、販売量の拡大に努めて参ります。

## ③全般

当社グループは、エレクトロニクス関連の各種生産設備、精密研磨技術を利用したハードディスク関連の各種生産設備、工程内・工程間搬送自動化システム、半導体最終検査関連装置及びクリーニング関連設備の開発・製造・販売を主な事業内容としております。今後の安定した成長を図るために、この事業ポートフォリオを維持しつつ、それぞれのコア技術を深耕し、併せてその応用範囲の拡大による業容の拡大を図っていく所存であります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ①キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項に記載の内容をご参照下さい。

### ②財務政策

当社グループでは運転資金、各種投資資金の多くを金融機関からの借入金に依存しておりますが、当連結会計年度末の有利子負債額は19億73百万円となり前年同期の28億48百万円から減少いたしました。

利益剰余金は、当期純利益の増加により、前連結会計年度末の18億51百万円から35億80百万円となりました。

当社グループは安定した期間利益の計上に基づく財務体質の改善が経営上最も重要な課題として認識しており、今後とも業績の向上に努めて参ります。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、液晶関連、ハードディスク関連を中心に中期的には比較的安定した成長が見込まれます。しかしながら、デジタル家電製品を中心に価格競争とシェアの争奪が激しさを増し、当社グループの顧客は設備投資についてもより厳しいコスト姿勢で臨んでくるものと考えられます。この様な状況下においても安定した収益を創出し続けるには、市場ニーズを先取りした商品開発の強化や、原価管理の徹底による付加価値の創造および継続的な原価低減努力であると考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在) (単位 千円)

|      | 事業所<br>(所在地)                | 事業の種類別セグメントの名称                   | 設備の内容                                     | 帳簿価額    |           |                                   |          |         | 従業員数<br>(人) |
|------|-----------------------------|----------------------------------|---|---------|-----------|-----------------------------------|----------|---------|-------------|
|      |                             |                                  |   | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)                       | 工具器具及び備品 | 合計      |             |
| 生産設備 | 本社工場<br>(東京都昭島市)            | 会社統括業務産業用エレクトロニクス関連              | 統括業務施設<br>基礎応用開発施設及び販売業務施設<br>半導体関連装置生産設備 | 143,431 | 347       | 293,303<br>(1,391.08)<br>[567.21] | 28,932   | 466,014 | 60          |
|      | テクニカルセンター<br>(東京都昭島市)       | 産業用エレクトロニクス関連<br>クリーニング関連<br>その他 | 半導体関連装置並びに基礎応用開発施設及び販売業務施設                | 165,842 | 428       | 370,905<br>(1,226.07)             | 10,126   | 547,303 | 91          |
|      | 昭島第二工場<br>(東京都昭島市)          | クリーニング関連<br>その他                  | 自動機械生産設備                                  | 9,122   | 363       | 647,915<br>(1,666.45)             | 1,089    | 658,490 | —           |
|      | プラズマシステム山梨工場<br>(山梨県南アルプス市) | 産業用エレクトロニクス関連                    | 液晶関連装置生産設備並びに開発業務施設                       | 136,819 | 21        | 299,683<br>(9,173.04)             | 97,366   | 533,891 | 2           |
|      | 半導体熊本製作所<br>(熊本県菊池郡)        | 産業用エレクトロニクス関連                    | 半導体関連装置生産設備並びに開発・販売施設                     | 69,291  | 280       | 55,200<br>(4,688.00)              | 51,327   | 176,099 | 20          |
| 販売設備 | 大阪営業所<br>(大阪府堺市)            | クリーニング関連<br>その他                  | 販売業務施設                                    | 101     | —         | —                                 | 781      | 883     | 4           |
|      | 福岡営業所<br>(福岡市早良区)           | クリーニング関連<br>その他                  | 販売業務施設                                    | —       | —         | —                                 | —        | —       | 1           |
|      | 大分出張所<br>(大分市中島中央)          | 産業用エレクトロニクス関連                    | 販売業務施設                                    | —       | 16        | —                                 | 45       | 61      | 5           |

(注) クリーニング滋賀工場は平成19年3月31日付で閉鎖し、その機能を子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社に移転いたしました。

##### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在) (単位 千円)

|      | 事業所<br>(所在地)               | 事業の種類別セグメントの名称  | 設備の内容       | 帳簿価額    |           |                        |          |         | 従業員数<br>(人) |
|------|----------------------------|-----------------|-------------|---------|-----------|------------------------|----------|---------|-------------|
|      |                            |                 |             | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)            | 工具器具及び備品 | 合計      |             |
| 販売設備 | ワイエイシイ新潟精機株式会社<br>(新潟県妙高市) | クリーニング関連<br>その他 | 生産設備並びに販売施設 | 37,301  | 10,470    | 209,300<br>(11,692.67) | 1,313    | 258,385 | 25          |

(注) 上記のうち、ワイエイシイ新潟精機株式会社は、全株式を平成18年8月15日に取得し、当社の子会社といたしました。

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在) (単位 千円)

| 会社名                              | 事業所名<br>(所在地)      | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称               | 設備の内容                           | 帳簿価額        |                   |             |              |        | 従業員数<br>(人) |
|----------------------------------|--------------------|--------------------------------------|---------------------------------|-------------|-------------------|-------------|--------------|--------|-------------|
|                                  |                    |                                      |                                 | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積㎡) | 工具器具<br>及び備品 | 合計     |             |
| HYAC Corporation                 | 米国<br>カリフォルニア<br>州 | 産業用エレクト<br>ロニクス関連<br>クリーニング関<br>連その他 | 各種自動化<br>機器の開<br>発・生産・<br>販売・保守 | —           | —                 | —           | 278          | 278    | 4           |
| YAC Systems<br>Singapore Pte Ltd | シンガポール             | 産業用エレクト<br>ロニクス関連                    | 各種自動化<br>機器機の・<br>販売・保守<br>等    | 9,143       | —                 | —           | 3,084        | 12,228 | 20          |

(注) 1. 土地の [ ] 内は、賃借中のもので外数で表示しております。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

3. クリーニング滋賀工場は平成19年3月31日付で閉鎖し、その機能を子会社ワイエイシイ新潟精機株式会社に移転いたしました。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 34,388,000  |
| 計    | 34,388,000  |

##### ②【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成19年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成19年6月27日) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 9,674,587                     | 9,674,587                   | 東京証券取引所<br>市場第二部       | —  |
| 計    | 9,674,587                     | 9,674,587                   | —                      | —  |

(注) 当社株式は平成18年10月31日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これに伴い、平成18年12月1日付でジャスダック証券取引所の上場を廃止いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                              | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成15年4月1日～<br>平成16年3月31日<br>(注)1 | 13,000                | 8,610,141        | 3,581          | 1,690,159     | 3,581            | 3,258,149       |
| 平成16年4月1日～<br>平成17年3月31日<br>(注)1 | 7,000                 | 8,617,141        | 1,938          | 1,692,098     | 1,918            | 3,260,067       |
| 平成17年6月29日<br>(注)2               | —                     | —                | —              | —             | △740,490         | 2,519,577       |
| 平成17年4月1日～<br>平成18年3月31日<br>(注)1 | 164,000               | 8,781,141        | 45,264         | 1,737,362     | 45,100           | 2,564,677       |
| 平成18年4月1日～<br>平成19年3月31日<br>(注)3 | 893,446               | 9,674,587        | 1,019,318      | 2,756,680     | 1,017,598        | 3,582,276       |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 旧商法第289条第1項に基づく資本の欠損てん補によるものであります。

3. 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況（1単元の株式数100株） |        |       |        |        |      |        |        | 単元未満株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|--------|-------|--------|--------|------|--------|--------|------------------|
|                 | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 証券会社  | その他の法人 | 外国法人等  |      | 個人その他  | 計      |                  |
|                 |                    |        |       |        | 個人以外   | 個人   |        |        |                  |
| 株主数(人)          | —                  | 17     | 30    | 57     | 39     | 1    | 3,288  | 3,432  | —                |
| 所有株式数<br>(単元)   | —                  | 28,044 | 3,972 | 832    | 14,267 | 1    | 49,616 | 96,732 | 1,387            |
| 所有株式数の<br>割合(%) | —                  | 28.99  | 4.11  | 0.86   | 14.75  | 0.00 | 51.29  | 100.00 | —                |

- (注) 1. 自己株式22,511株は「個人その他」に225単元及び「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が10単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 百瀬 武文  | 東京都立川市   | 1,491         | 15.41                          |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社(信託口)                                      | 東京都中央区晴海1-8-11   | 1,186         | 12.27                          |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式<br>会社(信託口)  | 東京都港区浜松町2-11-3   | 876           | 9.06                           |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル<br>(常代)ゴールドマン・サックス証券会社                       | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K<br>(東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)             | 387           | 4.00                           |
| バンクオブニューヨークジーシーエムクライア<br>ントアカウンツイーアイエスジー<br>(常代)株式会社三菱東京UFJ銀行      | PETERBOROUGH COURT<br>133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K<br>(東京都千代田区丸の内2-7-1) | 245           | 2.54                           |
| ビーエヌビバリアバセキリティーズサービ<br>スルクセンブルグジャスデックセキリティ<br>ーズ<br>(常代)香港上海銀行東京支店 | 23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085<br>LUXEMBOURG<br>(東京都中央区日本橋3-11-1)           | 223           | 2.31                           |
| 松井証券株式会社(一般信用口)  | 東京都千代田区麴町1-4   | 142           | 1.47                           |
| 日本証券金融株式会社   | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10   | 123           | 1.27                           |
| 住友生命保険相互会社(特別勘定)<br>(常代)日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社                   | 東京都中央区晴海1-8-11   | 116           | 1.21                           |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社<br>(年金信託口)  | 東京都中央区晴海1-8-12<br>晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ<br>棟                                   | 115           | 1.20                           |
| 計  |  | 4,908         | 50.74                          |

- (注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち証券投資信託に係る株式数は709,400株、年金信託財産に係る株式数は266,300株、その他信託財産に係る株式数は67,000株であります。  
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち証券投資信託に係る株式数は517,800株、年金信託財産に係る株式数は220,700株、その他信託財産に係る株式数は131,700株であります。

3. ユーエムジェイ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから、平成18年4月14日付の大量保有報告書及び同大量保有報告書に係わる平成18年7月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年6月30日現在で302千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ユーエムジェイ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドの平成18年7月7日付の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                           | 住所  | 保有株券等の数<br>(株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|----------------------------------|---|----------------|----------------|
| ユーエムジェイ（シンガポール）<br>ピーティーイー・リミテッド | シンガポール 089748 45 カントンメン<br>ト ロード<br>(旧住所) シンガポール 068808 ユーア<br>イシー・ビルディング 29-00 シェント<br>ン・ウェイ | 株式 302,900     | 3.13           |

4. 野村證券株式会社から、平成18年4月20日付の大量保有報告書及び同大量保有報告書に係わる平成18年5月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年4月30日現在で193千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、野村證券株式会社の平成18年5月15日付の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称   | 住所             | 保有株券等の数<br>(株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|----------|----------------|----------------|----------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1-9-1 | 株式 193,323     | 2.20           |

なお、野村證券株式会社の平成19年3月31日現在の所有株式数は43千株となっております。

5. 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社から、平成18年5月11日付の大量保有報告書及び同大量保有報告書に係わる平成18年8月17日付及び平成19年3月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成19年2月28日現在で831千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社の平成19年3月6日付の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                     | 住所              | 保有株券等の数<br>(株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|----------------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 興銀第一ライフ・アセットマネジ<br>メント株式会社 | 東京都千代田区丸の内3-3-1 | 株式 831,900     | 8.60           |

6. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成18年6月15日付の大量保有報告書及び同大量保有報告書に係わる平成18年9月15日付、19年2月20日付及び19年3月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成19年2月28日現在で424千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大和証券投資信託委託株式会社の平成19年3月6日付の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称         | 住所                 | 保有株券等の数<br>(株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|----------------|--------------------|----------------|----------------|
| 大和証券投資信託委託株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町2-10-5 | 株式 424,000     | 4.38           |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分              | 株式数 (株)        | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式          | —              | —         | —  |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —              | —         | —  |
| 議決権制限株式 (その他)   | —              | —         | —  |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 22,500    | —         | —  |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 9,650,700 | 96,507    | —  |
| 単元未満株式          | 普通株式 1,387     | —         | —  |
| 発行済株式総数         | 9,674,587      | —         | —  |
| 総株主の議決権         | —              | 96,507    | —  |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所             | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| ワイエイシイ株式会社 | 東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号 | 22,500        | —             | 22,500       | 0.23                    |
| 計          | —                  | 22,500        | —             | 22,500       | 0.23                    |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数 (株) | 価格の総額 (円) |
|-----------------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 46      | 136,275   |
| 当期間における取得自己株式   | —       | —         |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |             | 当期間     |             |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
|                             | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | —       | —           | —       | —           |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | —       | —           | —       | —           |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | —       | —           | —       | —           |
| その他<br>(単元未満株式の売渡請求に基づく売渡)  | —       | —           | —       | —           |
| 保有自己株式数                     | 22,511  | —           | 22,511  | —           |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円（うち中間配当15円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は18.3%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成18年10月3日<br>取締役会決議   | 144,781        | 15              |
| 平成19年6月27日<br>定時株主総会決議 | 144,781        | 15              |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第31期    | 第32期    | 第33期          | 第34期    | 第35期              |
|-------|---------|---------|---------------|---------|-------------------|
| 決算年月  | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月       | 平成18年3月 | 平成19年3月           |
| 最高(円) | 463     | 950     | 890<br>※1 890 | 2,800   | 2,865<br>※2 3,380 |
| 最低(円) | 185     | 300     | 700<br>※1 530 | 742     | 1,680<br>※2 2,345 |

(注) 最高・最低株価は、平成18年10月31日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日から平成18年11月30日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1は日本証券業協会の公表のものであり、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、※2はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成18年10月 | 11月             | 12月   | 平成19年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-----------------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 3,320    | 2,815<br>※2,800 | 2,865 | 2,700   | 2,460 | 2,235 |
| 最低(円) | 2,540    | 2,300<br>※2,365 | 2,620 | 2,310   | 1,680 | 1,916 |

(注) 最高・最低株価は、平成18年10月31日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年11月の月別最高・最低価格のうち、※印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

| 役名          | 職名                                  | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|-------------------------------------|-------|--------------|---|-------|---------------|
| 代表取締役<br>社長 |                                     | 百瀬 武文 | 昭和12年11月24日生 | 昭和32年4月 国際電気株式会社入社<br>昭和48年5月 設立と同時に代表取締役社長就任<br>(現任)<br>平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH<br>Pte Ltd (現YAC Systems<br>Singapore Pte Ltd) 設立と同時に<br>両社取締役会長就任 (現任)<br>平成18年8月 ワイエシイ新潟精機株式会社<br>取締役会長就任 (現任)<br>平成19年5月 株式会社NDマテリアル取締役就<br>任 (現任)   | (注) 5 | 1,491         |
| 専務取締役       | 管理部門管掌                              | 平井 雄一 | 昭和23年2月11日生  | 昭和49年4月 株式会社日本製鋼所入社<br>平成4年3月 藤森工業株式会社入社<br>平成9年4月 当社入社<br>平成11年9月 管理本部長<br>平成12年4月 取締役<br>平成12年6月 常務取締役 管理本部長 (兼) 総合<br>企画室長<br>平成14年10月 常務取締役 社長室長 管理本部・<br>海外子会社管掌<br>平成16年4月 (兼) HYAC Corporation 取締役就<br>任 (現任)<br>平成17年9月 常務取締役 経営企画室・人事総務<br>部・経理部・海外子会社管掌<br>平成18年1月 専務取締役 管理部門管掌 (現任)<br>平成19年5月 株式会社NDマテリアル監査役就<br>任 (現任)   | (注) 5 | 2             |
| 常務取締役       | クリーニング<br>事業部・プラ<br>ズマシステム<br>事業部管掌 | 佐藤 康男 | 昭和29年4月20日生  | 昭和50年4月 株式会社協伸製作所入社<br>平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ<br>エイシイ株式会社に吸収合併と同<br>時にプラズマシステム事業部営業<br>部長<br>平成12年11月 プラズマシステム事業部長 (兼)<br>営業部長<br>平成13年6月 取締役就任<br>平成15年6月 常務取締役 プラズマシステム事業<br>部長<br>平成16年10月 常務取締役 I T事業本部長<br>(兼) プラズマシステム事業部長<br>平成17年4月 取締役 I T事業本部長<br>(兼) プラズマシステム事業部長<br>平成17年9月 取締役 プラズマシステム事業部長<br>クリーニング事業部・プラズマシ<br>ステム事業部管掌<br>平成18年1月 取締役 執行役員 プラズマシステ<br>ム事業部長 クリーニング事業部・<br>プラズマシステム事業部管掌<br>平成18年4月 常務取締役 執行役員 プラズマシ<br>ステム事業部長 クリーニング事業<br>部・プラズマシステム事業部管掌<br>平成19年5月 常務取締役 クリーニング事業部・<br>プラズマシステム事業部管掌 (現<br>任)<br>株式会社NDマテリアル代表取締<br>役社長 (現任) | (注) 5 | 3             |

| 役名  | 職名                   | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----------------------|-------|-------------|--|-------|---------------|
| 取締役 | 執行役員<br>半導体事業部長      | 和田 貢  | 昭和27年3月25日生 | 昭和45年4月 国際電気株式会社入社<br>昭和52年4月 菊池プレス工業株式会社入社<br>昭和55年4月 当社入社<br>平成6年7月 MD（現メモリーディスク）事業部長<br>平成7年6月 取締役<br>平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd（現YAC Systems Singapore Pte Ltd）設立と同時に両社取締役就任<br>平成10年10月 第1（現メモリーディスク）事業部長<br>DESITECH Pte Ltd（現YAC Systems Singapore Pte Ltd）社長<br>平成12年1月 常務取締役<br>平成13年4月 常務取締役 メモリーディスク事業部長<br>平成16年4月 取締役 半導体事業部・海外関連事業管掌<br>HYAC Corporation 取締役退任<br>平成16年10月 取締役 半導体事業部長<br>平成17年6月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 取締役退任<br>平成17年9月 取締役 半導体事業部長<br>メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌<br>平成18年1月 取締役 執行役員 半導体事業部長<br>メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌<br>平成18年6月 取締役 執行役員 半導体事業部長<br>半導体事業部管掌（現任） | (注) 5 | 9             |
| 取締役 | 執行役員<br>メモリーディスク事業部長 | 伊藤 利彦 | 昭和31年4月12日生 | 昭和54年4月 フランスベッド株式会社入社<br>昭和60年9月 株式会社塩谷製作所入社<br>昭和61年12月 当社入社<br>平成5年6月 メモリーディスク事業部 MD技術課長<br>平成9年4月 メモリーディスク事業部 MD技術部長<br>平成10年10月 DESITECH Pte Ltd（現YAC Systems Singapore Pte Ltd）取締役就任（現任）<br>平成12年11月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 代表取締役就任<br>平成14年1月 メモリーディスク事業部長（兼）営業部長<br>YAC Systems Singapore Pte Ltd 代表取締役退任<br>平成18年1月 執行役員 メモリーディスク事業部長（現任）<br>平成18年6月 取締役 執行役員 メモリーディスク事業部長 メモリーディスク事業部管掌（現任）  | (注) 4 | 5             |

| 役名    | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴  | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|--------|--------------|---|-------|---------------|
| 常勤監査役 |    | 御幡 公夫  | 昭和16年8月23日生  | 昭和40年4月 国際電気株式会社入社<br>昭和48年5月 設立と同時に取締役就任<br>平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH<br>Pte Ltd (現YAC Systems<br>Singapore Pte Ltd) 設立と同時に<br>両社取締役就任<br>平成10年7月 常務取締役就任<br>管理本部長 (兼) 情報システム部<br>長<br>平成11年6月 取締役<br>平成12年11月 HYAC Corporation 社長就任 (兼)<br>事業本部室管掌<br>平成13年6月 HYAC Corporation 代表取締役社長<br>退任<br>当社常勤監査役就任 (現任) | (注) 2 | 55            |
| 常勤監査役 |    | 宮本 忠泰  | 昭和22年6月5日生   | 昭和45年4月 株式会社協和銀行入行<br>(現りそな銀行)<br>平成8年11月 内部監査室長(当社へ出向)<br>平成13年8月 管理本部長<br>平成14年1月 管理本部長(当社へ転籍)<br>平成17年9月 人事総務部長<br>平成18年1月 執行役員 人事総務部長・経理部管<br>掌<br>平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)  | (注) 6 | 0             |
| 監査役   |    | 勝間田 武司 | 昭和15年4月29日生  | 昭和39年4月 中央電子株式会社入社<br>昭和56年1月 武蔵電子株式会社設立<br>同社代表取締役就任 (現任)<br>平成6年8月 当社監査役就任<br>平成12年4月 当社監査役退任<br>平成15年6月 当社監査役就任 (現任)   | (注) 6 | 7             |
| 監査役   |    | 野口 准史  | 昭和26年10月28日生 | 昭和52年4月 株式会社日本製鋼所入社<br>昭和61年11月 監査法人朝日会計社 (現あずさ監<br>査法人) 入社<br>平成2年3月 公認会計士登録<br>平成9年11月 小林・野口公認会計士事務所入所<br>平成13年4月 東都監査法人設立<br>平成17年6月 当社監査役就任 (現任)  | (注) 3 | —             |
| 計     |    |        |              |   |       | 1,573         |

(注) 1. 監査役 勝間田武司及び野口准史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成16年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|--------------|--|---------------|
| 市原 聖功 | 昭和12年11月22日生 | 昭和36年4月 八洲商事株式会社入社<br>昭和38年8月 富士建物管理株式会社入社<br>昭和46年2月 大和興産株式会社設立と同時に<br>代表取締役就任（現任）<br>昭和51年6月 東京スウィング株式会社設立<br>と同時に代表取締役就任（現<br>任）<br>平成9年7月 株式会社ダイワスポーツ設立と<br>同時に代表取締役就任（現<br>任）<br>平成14年4月 有限会社ダイワケアサービス設<br>立と同時に代表取締役就任（現<br>任） | —             |

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全な会社経営を行うことはもとより、投資家の皆様に公平、迅速且つ適切な会社情報を提供することが公開会社の使命であると考え、経営者並びに全社員がコンプライアンスを認識するとともに、会社の経営管理体制の充実を図ることがコーポレート・ガバナンスに関する基本であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

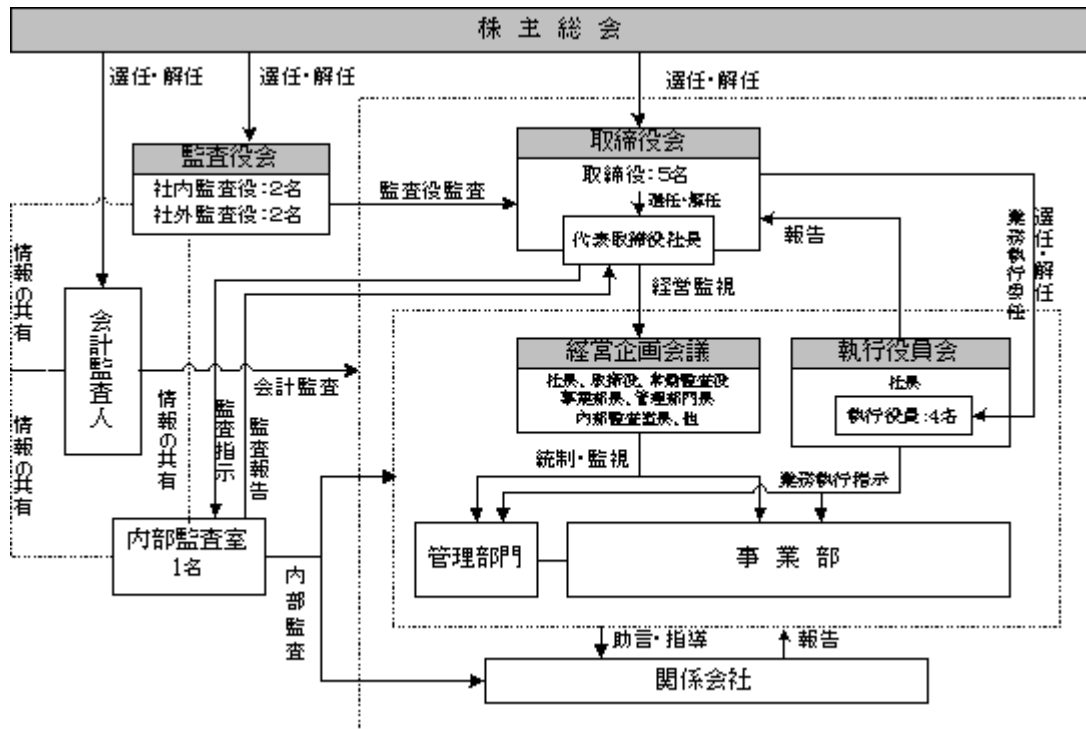
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は当事業年度末現在5名で構成されております。定時取締役会は毎月一回開催し、臨時取締役会は必要の都度開催しております。

当社では監査役制度を採用しており、当事業年度末現在監査役3名のうち2名（本書提出日現在4名のうち2名）は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役は取締役会その他の重要会議に参加し、取締役の業務執行を監視できる体制をとっております。

（会社の機関・内部統制の関係図）※本書提出日現在



#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は各現業部門の業務執行状況について監査を行い、監査役は取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

#### ③ 会計監査の状況

当社の会計監査の状況は以下のとおりであります。

| 区分               | 氏名または人数           | 所属する監査法人名 |
|------------------|-------------------|-----------|
| 会計監査業務を執行した公認会計士 | 井出 隆、北川 卓哉        | みすず監査法人   |
| 会計監査業務に係わる補助者    | 公認会計士 7名          |           |
|                  | 会計士補 2名<br>その他 6名 |           |

（注）平成19年6月27日開催の当社第35回定時株主総会において、みすず監査法人に代わって新日本監査法人が選任され同日付で就任いたしました。

#### ④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の勝間田武司、野口准史両氏と当社間に利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況について

専門部署は設けておりませんが、月1回以上開催される取締役会及び管掌取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される個別事業部会議において、想定されるリスクに関するレビューを行い、該当事案がある場合は、そのリスクを予防または最小限にするため、管理本部及び関連部門を中心に必要な施策を速やかに講ずることとしております。

(3) 役員の報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額は以下のとおりであります。

|       |    |        |
|-------|----|--------|
| 社内取締役 | 5名 | 204百万円 |
| 社内監査役 | 1名 | 7百万円   |
| 社外監査役 | 2名 | 2百万円   |

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は23百万円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第34期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第35期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日現在) |            |
|--------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
|              |          | 金額 (千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                   | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                           |            |                           |            |
| I 流動資産       |          |                           |            |                           |            |
| 1. 現金及び預金    |          | 4,726,712                 |            | 5,359,680                 |            |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※5       | 7,121,561                 |            | 7,470,588                 |            |
| 3. たな卸資産     |          | 3,914,437                 |            | 7,203,813                 |            |
| 4. 繰延税金資産    |          | 271,480                   |            | 194,909                   |            |
| 5. その他       |          | 97,565                    |            | 420,199                   |            |
| 6. 貸倒引当金     |          | △10,283                   |            | △11,380                   |            |
| 流動資産合計       |          | 16,121,472                | 85.5       | 20,637,811                | 87.4       |
| II 固定資産      |          |                           |            |                           |            |
| (1) 有形固定資産   |          |                           |            |                           |            |
| 1. 建物及び構築物   | ※1       | 1,493,350                 |            | 1,640,916                 |            |
| 減価償却累計額      |          | 944,232                   | 549,118    | 1,063,071                 | 577,844    |
| 2. 機械装置及び運搬具 |          | 38,702                    |            | 118,938                   |            |
| 減価償却累計額      |          | 36,143                    | 2,559      | 107,010                   | 11,928     |
| 3. 工具器具及び備品  | ※1       | 886,788                   |            | 896,240                   |            |
| 減価償却累計額      |          | 625,055                   | 261,733    | 701,895                   | 194,345    |
| 4. 土地        | ※1       |                           | 1,667,453  |                           | 1,876,753  |
| 5. 建設仮勘定     |          |                           | 12,900     |                           | —          |
| 有形固定資産合計     |          | 2,493,763                 | 13.2       | 2,660,871                 | 11.3       |
| (2) 無形固定資産   |          |                           |            |                           |            |
| 1. のれん       |          | —                         |            | 97,401                    |            |
| 2. 営業権       |          | 1,500                     |            | —                         |            |
| 3. 特許権       |          | 437                       |            | 312                       |            |
| 4. ソフトウェア    |          | 1,616                     |            | 1,587                     |            |
| 5. 電話加入権     |          | 10,387                    |            | 10,387                    |            |
| 無形固定資産合計     |          | 13,941                    | 0.1        | 109,688                   | 0.5        |
| (3) 投資その他の資産 |          |                           |            |                           |            |
| 1. 投資有価証券    |          | 164,471                   |            | 139,690                   |            |
| 2. 長期滞留債権等   |          | 33,803                    |            | 34,714                    |            |
| 3. その他       |          | 102,721                   |            | 79,536                    |            |
| 4. 貸倒引当金     |          | △64,650                   |            | △54,564                   |            |
| 投資その他の資産合計   |          | 236,346                   | 1.2        | 199,376                   | 0.8        |
| 固定資産合計       |          | 2,744,051                 | 14.5       | 2,969,937                 | 12.6       |
| 資産合計         |          | 18,865,524                | 100.0      | 23,607,748                | 100.0      |

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日現在) |            |
|---------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
|               |          | 金額 (千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                   | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)        |          |                           |            |                           |            |
| I 流動負債        |          |                           |            |                           |            |
| 1. 支払手形及び買掛金  | ※5       | 5,855,959                 |            | 9,199,359                 |            |
| 2. 短期借入金      | ※1       | 981,140                   |            | 663,910                   |            |
| 3. 1年以内償還予定社債 | ※1       | 60,000                    |            | 700,000                   |            |
| 4. 未払法人税等     |          | 905,997                   |            | 705,714                   |            |
| 5. 未払費用       |          | 251,873                   |            | 325,858                   |            |
| 6. 賞与引当金      |          | 100,000                   |            | 115,500                   |            |
| 7. その他        |          | 313,480                   |            | 755,461                   |            |
| 流動負債合計        |          | 8,468,451                 | 44.9       | 12,465,803                | 52.8       |
| II 固定負債       |          |                           |            |                           |            |
| 1. 社債         | ※1       | 1,000,000                 |            | 300,000                   |            |
| 2. 新株予約権付社債   |          | 2,000,000                 |            | —                         |            |
| 3. 長期借入金      | ※1       | 807,740                   |            | 309,830                   |            |
| 4. 繰延税金負債     |          | —                         |            | 88,124                    |            |
| 5. 退職給付引当金    |          | 381,694                   |            | 399,815                   |            |
| 固定負債合計        |          | 4,189,434                 | 22.2       | 1,097,769                 | 4.7        |
| 負債合計          |          | 12,657,886                | 67.1       | 13,563,573                | 57.5       |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日現在) |            |
|---------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
|                     |          | 金額 (千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                   | 構成比<br>(%) |
| (資本の部)              |          |                           |            |                           |            |
| I 資本金               | ※3       | 1,737,362                 | 9.2        | —                         | —          |
| II 資本剰余金            |          | 2,564,677                 | 13.6       | —                         | —          |
| III 利益剰余金           |          | 1,851,627                 | 9.8        | —                         | —          |
| IV その他有価証券評価差額<br>金 |          | 32,063                    | 0.2        | —                         | —          |
| V 為替換算調整勘定          |          | 34,869                    | 0.2        | —                         | —          |
| VI 自己株式             | ※4       | △12,962                   | △0.1       | —                         | —          |
| 資本合計                |          | 6,207,638                 | 32.9       | —                         | —          |
| 負債資本合計              |          | 18,865,524                | 100.0      | —                         | —          |
| (純資産の部)             |          |                           |            |                           |            |
| I 株主資本              |          |                           |            |                           |            |
| 1. 資本金              |          | —                         | —          | 2,756,680                 | 11.7       |
| 2. 資本剰余金            |          | —                         | —          | 3,582,276                 | 15.2       |
| 3. 利益剰余金            |          | —                         | —          | 3,580,267                 | 15.1       |
| 4. 自己株式             |          | —                         | —          | △13,099                   | △0.1       |
| 株主資本合計              |          | —                         | —          | 9,906,125                 | 41.9       |
| II 評価・換算差額等         |          |                           |            |                           |            |
| 1. その他有価証券評価差<br>額金 |          | —                         | —          | 66,453                    | 0.3        |
| 2. 為替換算調整勘定         |          | —                         | —          | 71,596                    | 0.3        |
| 評価・換算差額等合計          |          | —                         | —          | 138,050                   | 0.6        |
| 純資産合計               |          | —                         | —          | 10,044,175                | 42.5       |
| 負債純資産合計             |          | —                         | —          | 23,607,748                | 100.0      |

②【連結損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            |            |       |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|------------|-------|
|                |          | 金額 (千円)                                  | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                  | 百分比<br>(%) |            |       |
| I 売上高          | ※1       |  | 18,050,144 | 100.0                                    |            | 22,423,578 | 100.0 |
| II 売上原価        |          |  | 13,778,803 | 76.3                                     |            | 16,710,803 | 74.5  |
| 売上総利益          |          |  | 4,271,340  | 23.7                                     |            | 5,712,774  | 25.5  |
| III 販売費及び一般管理費 |          |  |            |  |            |            |       |
| 1. 役員報酬及び給与手当  |          |  | 498,003    |  |            | 639,701    |       |
| 2. 賞与引当金繰入額    |          |  | 36,840     |  |            | 28,121     |       |
| 3. 福利厚生費       |          |  | 30,747     |  |            | 34,133     |       |
| 4. 賃借料         |          |  | 61,444     |  |            | 64,002     |       |
| 5. 業務委託費       |          |  | 105,559    |  |            | 118,259    |       |
| 6. 研究開発費       |          |  | 225,177    |  |            | 236,566    |       |
| 7. 減価償却費       |          | 167,532                                  |            |  | 126,388    |            |       |
| 8. その他         |          | 650,698                                  | 1,776,003  | 9.9                                      | 789,535    | 2,036,708  | 9.1   |
| 営業利益           |          |  | 2,495,336  | 13.8                                     |            | 3,676,065  | 16.4  |
| IV 営業外収益       |          |  |            |  |            |            |       |
| 1. 受取利息        |          | 9,175                                    |            |  | 36,227     |            |       |
| 2. 受取配当金       |          | 113                                      |            |  | 21,689     |            |       |
| 3. 賃貸料         |          | 5,060                                    |            |  | 5,207      |            |       |
| 4. 投資有価証券売却益   |          | 23,951                                   |            |  | 10         |            |       |
| 5. その他         |          | 3,961                                    | 42,262     | 0.2                                      | 10,600     | 73,735     | 0.3   |
| V 営業外費用        |          |  |            |  |            |            |       |
| 1. 支払利息        |          | 45,281                                   |            |  | 31,647     |            |       |
| 2. 為替差損        |          | 54,067                                   |            |  | 89,366     |            |       |
| 3. ファクタリング料    |          | —  |            |  | 22,641     |            |       |
| 4. その他         |          | 36,695                                   | 136,043    | 0.7                                      | 22,519     | 166,175    | 0.7   |
| 経常利益           |          |  | 2,401,555  | 13.3                                     |            | 3,583,626  | 16.0  |
| VI 特別利益        | ※2       |  |            |  |            |            |       |
| 1. 固定資産売却益     |          | 622                                      |            | —  |            |            |       |
| 2. 投資有価証券売却益   |          | 1,959                                    |            | —  |            |            |       |
| 3. 貸倒引当金戻入益    |          | 2,799                                    |            | 8,976                                    |            |            |       |
| 4. 償却債権取立益     | 829      | 6,212                                    | 0.0        | —  | 8,976      | 0.0        |       |

|              |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |           |            | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |           |            |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                  |           | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                  |           | 百分比<br>(%) |
| VII 特別損失     |          |  |           |            |  |           |            |
| 1. 固定資産除売却損  | ※3       | 32,216                                   |           |            | 19,562                                   |           |            |
| 2. 投資有価証券評価損 |          | —  |           |            | 98,170                                   |           |            |
| 3. 減損損失      | ※4       | 61,892                                   | 94,109    | 0.5        | —  | 117,732   | 0.5        |
| 税金等調整前当期純利益  |          |  | 2,313,658 | 12.8       |  | 3,474,869 | 15.5       |
| 法人税、住民税及び事業税 |          | 1,020,563                                |           |            | 1,294,715                                |           |            |
| 法人税等調整額      |          | △211,793                                 | 808,769   | 4.5        | 76,959                                   | 1,371,675 | 6.1        |
| 当期純利益        |          |  | 1,504,889 | 8.3        |  | 2,103,194 | 9.4        |

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

|                        |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |           |
|------------------------|----------|--|-----------|
| 区分                     | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                  |           |
| (資本剰余金の部)              |          |  |           |
| I 資本剰余金期首残高            |          |  | 3,260,067 |
| II 資本剰余金増加高            |          |  |           |
| 1. 増資による新株の発行          |          | 45,100                                   | 45,100    |
| III 資本剰余金減少高           |          |  |           |
| 1. 欠損てん補に伴う利益剰余金への振替高  |          | 740,490                                  | 740,490   |
| IV 資本剰余金期末残高           |          |  | 2,564,677 |
| (利益剰余金の部)              |          |  |           |
| I 利益剰余金期首残高            |          |  | △393,752  |
| II 利益剰余金増加高            |          |  |           |
| 1. 当期純利益               |          | 1,504,889                                |           |
| 2. 欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替高 |          | 740,490                                  | 2,245,379 |
| III 利益剰余金期末残高          |          |  | 1,851,627 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

|                           | 株主資本      |           |           |         |           |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 平成18年3月31日 残高（千円）         | 1,737,362 | 2,564,677 | 1,851,627 | △12,962 | 6,140,704 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |         |           |
| 新株の発行                     | 1,019,318 | 1,017,598 | -         | -       | 2,036,917 |
| 剰余金の配当（注）                 | -         | -         | △175,173  | -       | △175,173  |
| 剰余金の配当                    | -         | -         | △144,781  | -       | △144,781  |
| 役員賞与（注）                   | -         | -         | △54,600   | -       | △54,600   |
| 当期純利益                     | -         | -         | 2,103,194 | -       | 2,103,194 |
| 自己株式の取得                   | -         | -         | -         | △136    | △136      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | -         | -         | -         | -       | -         |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円）         | 1,019,318 | 1,017,598 | 1,728,639 | △136    | 3,765,420 |
| 平成19年3月31日 残高（千円）         | 2,756,680 | 3,582,276 | 3,580,267 | △13,099 | 9,906,125 |

|                           | 評価・換算差額等         |          |            | 純資産合計      |
|---------------------------|------------------|----------|------------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 平成18年3月31日 残高（千円）         | 32,063           | 34,869   | 66,933     | 6,207,638  |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |          |            |            |
| 新株の発行                     | -                | -        | -          | 2,036,917  |
| 剰余金の配当（注）                 | -                | -        | -          | △175,173   |
| 剰余金の配当                    | -                | -        | -          | △144,781   |
| 役員賞与（注）                   | -                | -        | -          | △54,600    |
| 当期純利益                     | -                | -        | -          | 2,103,194  |
| 自己株式の取得                   | -                | -        | -          | △136       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 34,389           | 36,726   | 71,116     | 71,116     |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円）         | 34,389           | 36,726   | 71,116     | 3,836,537  |
| 平成19年3月31日 残高（千円）         | 66,453           | 71,596   | 138,050    | 10,044,175 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                    |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分                 | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                  | 金額 (千円)                                  |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 税金等調整前当期純利益        |          | 2,313,658                                | 3,474,869                                |
| 減価償却費              |          | 207,091                                  | 159,694                                  |
| 退職給付引当金の増加額        |          | 37,758                                   | 18,121                                   |
| 貸倒引当金の減少額          |          | △21,239                                  | △8,990                                   |
| 受取利息及び受取配当金        |          | △9,289                                   | △57,917                                  |
| 支払利息               |          | 45,281                                   | 31,647                                   |
| 投資有価証券売却益          |          | △25,911                                  | △10                                      |
| 減損損失               |          | 61,892                                   | —  |
| 為替差損益              |          | △11,429                                  | 38,987                                   |
| 固定資産売却益            |          | △622                                     | —  |
| 投資有価証券評価損          |          | —  | 98,170                                   |
| 固定資産除売却損           |          | 32,216                                   | 11,326                                   |
| 株式交付費              |          | —  | 8,023                                    |
| 売上債権の増減額           |          | △181,627                                 | 127,274                                  |
| たな卸資産の増加額          |          | △1,071,790                               | △3,234,516                               |
| 仕入債務の増減額           |          | △919,392                                 | 3,245,209                                |
| 未収消費税等の増加額         |          | △5,320                                   | △342,765                                 |
| 役員賞与の支払額           |          | —  | △54,600                                  |
| その他                |          | 4,592                                    | 76,751                                   |
| 小計                 |          | 455,865                                  | 3,591,276                                |
| 利息及び配当金の受取額        |          | 9,399                                    | 37,909                                   |
| 利息の支払額             |          | △45,145                                  | △31,121                                  |
| 法人税等の支払額           |          | △404,978                                 | △1,502,802                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          | 15,140                                   | 2,095,262                                |

|                      |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分                   | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                  | 金額 (千円)                                  |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー  |          |  |  |
| 定期預金の預入による支出         |          | △43                                      | △1,400                                   |
| 定期預金の払い戻しによる収入       |          | 279,283                                  | —  |
| 有形固定資産の取得による支出       |          | △62,530                                  | △51,780                                  |
| 有形固定資産の売却による収入       |          | 3,500                                    | 32,325                                   |
| ソフトウェアの取得による支出       |          | △254                                     | —  |
| 新規連結子会社の取得による支出      |          | —  | △10,473                                  |
| 投資有価証券の取得による支出       |          | —  | △178                                     |
| 投資有価証券の売却による収入       |          | 59,862                                   | 14                                       |
| 貸付けによる支出             |          | —  | △60,000                                  |
| 貸付金の回収による収入          |          | 143,475                                  | —  |
| その他                  |          | △5,775                                   | —  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |          | 417,519                                  | △91,493                                  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 短期借入金の純増減額           |          | △398,200                                 | △553,850                                 |
| 長期借入れによる収入           |          | 700,000                                  | 103,100                                  |
| 長期借入金の返済による支出        |          | △671,336                                 | △601,010                                 |
| 社債発行による収入            |          | 2,292,191                                | —  |
| 社債の償還による支出           |          | △360,000                                 | △60,000                                  |
| 株式発行による収入            |          | 90,364                                   | 28,893                                   |
| 自己株式の取得による支出         |          | △107                                     | △136                                     |
| 配当金の支払額              |          | —  | △317,851                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |          | 1,652,911                                | △1,400,854                               |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額  |          | 59,592                                   | 6,053                                    |
| V 現金及び現金同等物の増加額      |          | 2,145,164                                | 608,967                                  |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高    |          | 2,581,548                                | 4,726,712                                |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高   |          | 4,726,712                                | 5,335,680                                |
|                      |          |  |  |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日)  |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項       | 連結子会社の数 2社<br>HYAC Corporation<br>YAC Systems Singapore Pte Ltd   | 連結子会社の数 3社<br>HYAC Corporation<br>YAC Systems Singapore Pte Ltd<br>ワイエイシイ新潟精機株式会社<br>上記のうち、ワイエイシイ新潟精機株式会社は、平成18年8月15日の株式取得に伴いみなし取得日を平成18年9月末としております。   |
| 2. 持分法の適用に関する事項      | 持分法適用の関連会社の数 1社<br>持分法適用会社でありました城北東京ホールセール株式会社は、株式売却に伴い持分法適用会社より除外いたしました。   | _____  |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日<br>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。   | 連結子会社の決算日<br>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。<br>なお、ワイエイシイ新潟精機株式会社の決算日は、当連結会計年度において、従来の12月31日から3月31日へ変更しております。   |
| 4. 会計処理基準に関する事項      | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>① 有価証券<br>その他有価証券<br>イ) 時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。<br>ロ) 時価のないもの<br>移動平均法による原価法を採用しております。<br>② たな卸資産…主として個別法による原価法であります。<br>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>① 有形固定資産<br>主として定率法を採用しております。<br>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。<br>主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 10～40年<br>工具器具及び備品 5～6年 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>① 有価証券<br>その他有価証券<br>イ) 時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。<br>ロ) 時価のないもの<br>同左<br>② たな卸資産<br>同左<br>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>① 有形固定資産<br>同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日)  |
|----|---|--|
|    | <p>② 無形固定資産<br/>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法<br/>① 社債発行費<br/>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準<br/>① 貸倒引当金<br/>当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金<br/>当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金<br/>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準<br/>外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> | <p>② 無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法<br/>① _____<br/>② 株式交付費<br/>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準<br/>① 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>② 賞与引当金<br/>同左</p> <p>③ 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準<br/>外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|---|---|---|
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>(6) 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理を採用しております。<br/>ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>イ) ヘッジ手段<br/>金利スワップ取引<br/>ロ) ヘッジ対象<br/>借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針<br/>将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法<br/>当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法<br/>税抜方式によっております。<br/>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(6) 重要なリース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>イ) ヘッジ手段<br/>同左<br/>ロ) ヘッジ対象<br/>同左</p> <p>③ ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法<br/>同左<br/>同左</p> <p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>  |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は61,892千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,044百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在)  | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日現在) |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
|--|---------------------------|-----------|----------|---------|----|-----------|---|-------------|-------|-----------|----|---------|-------|---------|------|-----------|---|-------------|------|------------|---|----|-----------|----------|--------|----|-----------|---|-------------|-------|-----------|------------|---------|-------|---------|------|---------|---|-----------|------|----------|------|-------------|
| <p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527,088千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">147,597</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331,407千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,340千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,740</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,080千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 1,223,953千円</p> <p>※3. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,781,141株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式<br/>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 22,465株であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>6. _____</p> | 建物                        | 527,088千円 | 工具器具及び備品 | 147,597 | 土地 | 1,656,722 | 計 | 2,331,407千円 | 短期借入金 | 510,340千円 | 社債 | 100,000 | 長期借入金 | 667,740 | 割引手形 | 1,000,000 | 計 | 2,278,080千円 | 普通株式 | 8,781,141株 | <p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">513,067千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93,133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262,923千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,630</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,740千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 335,517千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形<br/>当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,682,371千円</td> </tr> </table> <p>6. 遡及義務を伴うファクタリングによる<br/>売上債権の売却残高 51,683千円</p> | 建物 | 513,067千円 | 工具器具及び備品 | 93,133 | 土地 | 1,656,722 | 計 | 2,262,923千円 | 短期借入金 | 395,110千円 | 1年以内償還予定社債 | 100,000 | 長期借入金 | 272,630 | 割引手形 | 180,000 | 計 | 947,740千円 | 受取手形 | 50,408千円 | 支払手形 | 1,682,371千円 |
| 建物   | 527,088千円                 |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 工具器具及び備品   | 147,597                   |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 土地   | 1,656,722                 |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 計  | 2,331,407千円               |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 短期借入金  | 510,340千円                 |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 社債   | 100,000                   |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 長期借入金  | 667,740                   |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 割引手形   | 1,000,000                 |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 計  | 2,278,080千円               |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 普通株式   | 8,781,141株                |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 建物   | 513,067千円                 |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 工具器具及び備品   | 93,133                    |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 土地   | 1,656,722                 |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 計  | 2,262,923千円               |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 短期借入金  | 395,110千円                 |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 1年以内償還予定社債   | 100,000                   |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 長期借入金  | 272,630                   |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 割引手形   | 180,000                   |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 計  | 947,740千円                 |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 受取手形   | 50,408千円                  |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |
| 支払手形   | 1,682,371千円               |           |          |         |    |           |   |             |       |           |    |         |       |         |      |           |   |             |      |            |   |    |           |          |        |    |           |   |             |       |           |            |         |       |         |      |         |   |           |      |          |      |             |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |        |              |              |                            |       |        |        |    |           |    |           |           |                  |  |
|--|--|--------|--------------|--------------|----------------------------|-------|--------|--------|----|-----------|----|-----------|-----------|------------------|--|
| <p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費<br/>225,177千円</p> <p>※2. 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具及び備品26,464千円、除却損は機械装置及び運搬具2,401千円、工具器具及び備品3,350千円であります。</p> <p>※4. 減損損失<br/>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">61,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯<br/>上記事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、短期的な回復が見込めないと考えられるため、当事業部における工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,892千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,900 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>61,892 千円</u></td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法<br/>当社グループは、資産のグルーピングに際しては、主に管理会計上の区分である事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法<br/>回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して建物、土地双方とも正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額の算定は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいております。</p> | 場 所                                      | 用 途    | 種 類          | 減損損失<br>(千円) | 半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町) | 事業用資産 | 建物及び土地 | 61,892 | 建物 | 33,992 千円 | 土地 | 27,900 千円 | <u>合計</u> | <u>61,892 千円</u> | <p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費<br/>236,566千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具2,700千円、除却損は建物附属設備13,284千円、機械装置及び運搬具773千円、工具器具及び備品2,797千円、ソフトウェア6千円であります。</p> <p>※4. _____</p> |
| 場 所  | 用 途                                      | 種 類    | 減損損失<br>(千円) |              |                            |       |        |        |    |           |    |           |           |                  |  |
| 半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)   | 事業用資産                                    | 建物及び土地 | 61,892       |              |                            |       |        |        |    |           |    |           |           |                  |  |
| 建物   | 33,992 千円                                |        |              |              |                            |       |        |        |    |           |    |           |           |                  |  |
| 土地   | 27,900 千円                                |        |              |              |                            |       |        |        |    |           |    |           |           |                  |  |
| <u>合計</u>  | <u>61,892 千円</u>                         |        |              |              |                            |       |        |        |    |           |    |           |           |                  |  |



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式    |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注1) | 8,781               | 893                  | —                    | 9,674               |
| 合計       | 8,781               | 893                  | —                    | 9,674               |
| 自己株式     |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注2) | 22                  | 0                    | —                    | 22                  |
| 合計       | 22                  | 0                    | —                    | 22                  |

(注) 1. 普通株式の株式数の増加は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 175,173        | 20              | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日  |
| 平成18年10月3日<br>取締役会   | 普通株式  | 144,781        | 15              | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 144,781        | 利益剰余金 | 15              | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |             |                  |          |                |              |   |          |             |                  |          |                |             |
|---|--|-------------|------------------|----------|----------------|--------------|---|----------|-------------|------------------|----------|----------------|-------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,726,712千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,726,712千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定   | 4,726,712千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | —        | 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,726,712千円  | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,359,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,335,680千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,359,680千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 24,000千円 | 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,335,680千円 |
| 現金及び預金勘定  | 4,726,712千円  |             |                  |          |                |              |   |          |             |                  |          |                |             |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金  | —  |             |                  |          |                |              |   |          |             |                  |          |                |             |
| 現金及び現金同等物の期末残高  | 4,726,712千円  |             |                  |          |                |              |   |          |             |                  |          |                |             |
| 現金及び預金勘定  | 5,359,680千円  |             |                  |          |                |              |   |          |             |                  |          |                |             |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金  | 24,000千円   |             |                  |          |                |              |   |          |             |                  |          |                |             |
| 現金及び現金同等物の期末残高  | 5,335,680千円  |             |                  |          |                |              |   |          |             |                  |          |                |             |
|   | <p>2. 重要な非資金取引の内容<br/>転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使に伴う増減額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,000,826千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">999,173千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> | 資本金増加額      | 1,000,826千円      | 資本準備金増加額 | 999,173千円      | 新株予約権付社債の減少額 | 2,000,000千円   |          |             |                  |          |                |             |
| 資本金増加額  | 1,000,826千円  |             |                  |          |                |              |   |          |             |                  |          |                |             |
| 資本準備金増加額  | 999,173千円  |             |                  |          |                |              |   |          |             |                  |          |                |             |
| 新株予約権付社債の減少額  | 2,000,000千円  |             |                  |          |                |              |   |          |             |                  |          |                |             |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |                 |                    |                 | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |                 |                    |                 |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                 |                    |                 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                 |                    |                 |
|  | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |  | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
| 工具器具及び備品   | 83,514          | 44,867             | 38,647          | 工具器具及び備品   | 81,084          | 51,381             | 29,702          |
| 合計   | 83,514          | 44,867             | 38,647          | 合計   | 81,084          | 51,381             | 29,702          |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。                 |                 |                    |                 | (注) 同左   |                 |                    |                 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額   |                 |                    |                 | (2) 未経過リース料期末残高相当額   |                 |                    |                 |
|  |                 |                    |                 |  |                 |                    |                 |
| 1年内  |                 |                    | 14,907千円        | 1年内  |                 |                    | 15,424千円        |
| 1年超  |                 |                    | 23,739          | 1年超  |                 |                    | 14,278          |
| 合計   |                 |                    | 38,647千円        | 合計   |                 |                    | 29,702千円        |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。         |                 |                    |                 | (注) 同左   |                 |                    |                 |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額   |                 |                    |                 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額   |                 |                    |                 |
|  |                 |                    |                 |  |                 |                    |                 |
| 支払リース料   |                 |                    | 21,652千円        | 支払リース料   |                 |                    | 15,757千円        |
| 減価償却費相当額   |                 |                    | 21,652千円        | 減価償却費相当額   |                 |                    | 15,757千円        |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                              |                 |                    |                 | (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>同左  |                 |                    |                 |
| (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。   |                 |                    |                 | (減損損失について)<br>同左   |                 |                    |                 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                            | 種類      | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |                        |            | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |                        |            |
|----------------------------|---------|----------------------|------------------------|------------|----------------------|------------------------|------------|
|                            |         | 取得原価<br>(千円)         | 連結貸借対照<br>表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円)         | 連結貸借対照<br>表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 25,195               | 95,143                 | 69,948     | 44,256               | 123,615                | 79,359     |
|                            | (2) 債券  | —                    | —                      | —          | —                    | —                      | —          |
|                            | (3) その他 | —                    | —                      | —          | —                    | —                      | —          |
|                            | 小計      | 25,195               | 95,143                 | 69,948     | 44,256               | 123,615                | 79,359     |
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 95,399               | 57,514                 | △37,884    | 1,733                | 1,464                  | △269       |
|                            | (2) 債券  | —                    | —                      | —          | —                    | —                      | —          |
|                            | (3) その他 | —                    | —                      | —          | —                    | —                      | —          |
|                            | 小計      | 95,399               | 57,514                 | △37,884    | 1,733                | 1,464                  | △269       |
| 合計                         |         | 120,594              | 152,658                | 32,063     | 45,990               | 125,080                | 79,089     |

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っており、投資有価証券評価損98,170千円を計上しております。  
表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |                 |                 | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |                 |                 |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額 (千円)                              | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) | 売却額 (千円)                              | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
| 57,902                                | 23,951          | —               | 14                                    | 10              | —               |

3. 時価評価されていない有価証券の内容、及び連結貸借対照表計上額

| 種類            | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
|               | 連結貸借対照表計上額 (千円)      |                      |
| その他有価証券 非上場株式 | 11,813               | 14,610               |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避及び株価変動による損失の軽減を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）は記載すべき該当事項はありません。

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。  
国内子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。  
海外子会社については、退職給付制度は定めておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

|                              | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日現在) |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| イ. 退職給付債務                    | △393,153                  | △388,482                  |
| ロ. 年金資産                      | —                         | —                         |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)           | △393,153                  | △388,482                  |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額            | —                         | —                         |
| ホ. 未認識数理計算上の差異               | 11,459                    | △11,333                   |
| ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)         | —                         | —                         |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額<br>(ハ+ニ+ホ+ヘ) | △381,694                  | △399,815                  |
| チ. 前払年金費用                    | —                         | —                         |
| リ. 退職給付引当金 (ト-チ)             | △381,694                  | △399,815                  |

(注) 当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、加入人数割合により計算した年金資産の額は、前連結会計年度971,643千円、当連結会計年度1,061,521千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

|                            | 前連結会計年度<br>(自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| イ. 勤務費用 (注1)               | 73,541                                 | 76,701                                 |
| ロ. 利息費用                    | 7,300                                  | 7,863                                  |
| ハ. 期待運用収益                  | —                                      | —                                      |
| ニ. 数理計算上の差異の償却額            | 7,317                                  | 4,228                                  |
| ホ. 過去勤務債務の未認識額の償却額         | 1,257                                  | —                                      |
| ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額         | —                                      | —                                      |
| ト. 退職給付費用<br>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 89,416                                 | 88,792                                 |

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日現在) |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                    | 同左                        |
| ロ. 割引率            | 2.0%                      | 2.0%                      |
| ハ. 期待運用収益率        | —                         | —                         |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数  | 5年 定額法による                 | 同左                        |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数  | 翌期より5年 定率法による             | 同左                        |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | —                         | —                         |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在)                                      | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日現在)                                       |
|--|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                  | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                   |
| (単位 千円)  | (単位 千円)   |
| 繰延税金資産   | 繰延税金資産  |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 繰越欠損金   |
| 25,807   | 76,686  |
| 製品評価損否認  | 貸倒引当金   |
| 97,387   | 23,124  |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 製品評価損   |
| 155,311  | 108,128   |
| 投資有価証券等評価損否認   | 退職給付引当金   |
| 78,776   | 151,897   |
| 減価償却損金算入限度超過額  | 投資有価証券等評価損  |
| 110,022  | 86,234  |
| 未払事業税否認  | 減価償却費   |
| 67,722   | 108,180   |
| 見込原価否認   | 未払事業税   |
| 139,930  | 60,566  |
| 賞与引当金否認  | 見込原価  |
| 40,690   | 61,405  |
| その他  | 賞与引当金   |
| 29,125   | 46,996  |
| 繰延税金資産小計   | 繰延税金負債  |
| 744,774  | 土地評価差額金   |
| 評価性引当額   | △75,099   |
| △473,294   | その他有価証券評価差額金  |
| 繰延税金資産合計   | △12,635   |
| 271,480  | その他   |
|  | △388  |
|  | 繰延税金負債小計  |
|  | △88,124   |
|  | 繰延税金資産の純額   |
|  | 106,785   |
| 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。                             | 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。                              |
| (単位 千円)  | (単位 千円)   |
| 流動資産－繰延税金資産  | 流動資産－繰延税金資産   |
| 271,480  | 194,909   |
| 固定負債－繰延税金負債  | 固定負債－繰延税金負債   |
| －  | △88,124   |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳                 |
| (単位 %)   | (単位 %)  |
| 法定実効税率   | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| 40.7   |   |
| (調整)   |   |
| 住民税均等割等  |   |
| 0.4  |   |
| 交際費損金不算入   |   |
| 0.5  |   |
| 評価性引当額の影響  |   |
| △3.2   |   |
| 海外子会社との税率差異  |   |
| △1.6   |   |
| 未実現利益消去  |   |
| △0.5   |   |
| その他  |   |
| △1.3   |   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  |   |
| 35.0   |   |



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| 項目                           | 産業用エレクトロニクス関連事業<br>(千円) | クリーニング関連<br>その他事業<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|------------------------------|-------------------------|---------------------------|------------|----------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益                 |                         |                           |            |                |            |
| 売上高                          |                         |                           |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高              | 16,528,589              | 1,521,554                 | 18,050,144 | —              | 18,050,144 |
| (2) セグメント間の<br>内部売上高又は振替高    | —                       | —                         | —          | —              | —          |
| 計                            | 16,528,589              | 1,521,554                 | 18,050,144 | —              | 18,050,144 |
| 営業費用                         | 13,756,226              | 1,350,410                 | 15,106,636 | 448,170        | 15,554,807 |
| 営業利益                         | 2,772,363               | 171,144                   | 2,943,507  | (448,170)      | 2,495,336  |
| II. 資産、減価償却費、減損<br>損失及び資本的支出 |                         |                           |            |                |            |
| 資産                           | 11,665,837              | 805,634                   | 12,471,472 | 6,394,052      | 18,865,524 |
| 減価償却費                        | 181,255                 | 11,153                    | 192,409    | 14,681         | 207,091    |
| 減損損失                         | 61,892                  | —                         | 61,892     | —              | 61,892     |
| 資本的支出                        | 8,880                   | 338                       | 9,218      | 53,565         | 62,784     |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分            | 主要製品   |
|-----------------|--|
| 産業用エレクトロニクス関連事業 | 液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置<br>液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置<br>ハードディスク用バーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム<br>SHIPPINGカセットシステム<br>I Cハンドラー、熱処理炉 |
| クリーニング関連その他事業   | シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム  |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,394,052千円であり、主として余資産運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| 項目                        | 産業用エレクトロニクス関連事業<br>(千円) | クリーニング関連<br>その他事業<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|-------------------------|---------------------------|------------|----------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益              |                         |                           |            |                |            |
| 売上高                       |                         |                           |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 20,702,919              | 1,720,658                 | 22,423,578 | —              | 22,423,578 |
| (2) セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | —                       | —                         | —          | —              | —          |
| 計                         | 20,702,919              | 1,720,658                 | 22,423,578 | —              | 22,423,578 |
| 営業費用                      | 16,647,822              | 1,512,079                 | 18,159,901 | 587,610        | 18,747,512 |
| 営業利益                      | 4,055,097               | 208,579                   | 4,263,676  | (587,610)      | 3,676,065  |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出       |                         |                           |            |                |            |
| 資産                        | 15,423,687              | 1,422,899                 | 16,846,587 | 6,761,161      | 23,607,748 |
| 減価償却費                     | 125,867                 | 10,750                    | 136,618    | 23,076         | 159,694    |
| 資本的支出                     | 18,154                  | 884                       | 19,038     | 32,742         | 51,780     |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分            | 主要製品  |
|-----------------|---|
| 産業用エレクトロニクス関連事業 | 液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置<br>液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置<br>ハードディスク用バーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム<br>SHIPPINGカセットシステム<br>ICハンドラー、熱処理炉 |
| クリーニング関連その他事業   | シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム   |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,761,161千円であり、主として余資産運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

|                  | 日本<br>(千円) | 北米<br>(千円) | アジア<br>(千円) | 計 (千円)     | 消去又は全<br>社 (千円) | 連結<br>(千円) |
|------------------|------------|------------|-------------|------------|-----------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益     |            |            |             |            |                 |            |
| 売上高              |            |            |             |            |                 |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 15,262,230 | 585,869    | 2,202,044   | 18,050,144 | —               | 18,050,144 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 2,050,313  | 76,904     | 48,333      | 2,175,550  | (2,175,550)     | —          |
| 計                | 17,312,543 | 662,773    | 2,250,377   | 20,225,694 | (2,175,550)     | 18,050,144 |
| 営業費用             | 14,736,544 | 584,343    | 2,061,102   | 17,381,990 | (1,827,182)     | 15,554,807 |
| 営業利益             | 2,575,998  | 78,430     | 189,274     | 2,843,704  | (348,367)       | 2,495,336  |
| II. 資産           | 11,670,482 | 138,159    | 1,386,537   | 13,195,179 | 5,670,344       | 18,865,524 |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) アジア……シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は448,170千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,394,052千円として余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

|                  | 日本<br>(千円) | 北米<br>(千円) | アジア<br>(千円) | 計 (千円)     | 消去又は全<br>社 (千円) | 連結<br>(千円) |
|------------------|------------|------------|-------------|------------|-----------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益     |            |            |             |            |                 |            |
| 売上高              |            |            |             |            |                 |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 17,733,133 | 982,393    | 3,708,051   | 22,423,578 | —               | 22,423,578 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 3,234,622  | 191,867    | 293,673     | 3,720,164  | (3,720,164)     | —          |
| 計                | 20,967,756 | 1,174,261  | 4,001,725   | 26,143,742 | (3,720,164)     | 22,423,578 |
| 営業費用             | 17,520,859 | 1,034,057  | 3,382,054   | 21,936,971 | (3,189,458)     | 18,747,512 |
| 営業利益             | 3,446,896  | 140,204    | 619,670     | 4,206,771  | (530,705)       | 3,676,065  |
| II. 資産           | 15,446,169 | 87,227     | 1,859,580   | 17,392,977 | 6,214,771       | 23,607,748 |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) アジア……シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は587,610千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,761,161千円として余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

|  |                               | アジア       | 北米      | 欧州     | 計          |
|--|-------------------------------|-----------|---------|--------|------------|
| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | I 海外売上高 (千円)                  | 4,344,741 | 751,498 | 41,333 | 5,137,573  |
|  | II 連結売上高 (千円)                 |           |         |        | 18,050,144 |
|  | III 海外売上高の連結売上高<br>に占める割合 (%) | 24.1      | 4.2     | 0.2    | 28.5       |
|  |                               | アジア       | 北米      | 欧州     | 計          |
| 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | I 海外売上高 (千円)                  | 9,898,191 | 550,835 | 12,608 | 10,461,636 |
|  | II 連結売上高 (千円)                 |           |         |        | 22,423,578 |
|  | III 海外売上高の連結売上高<br>に占める割合 (%) | 44.1      | 2.5     | 0.1    | 46.7       |

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム  
 (2) 北米……アメリカ  
 (3) 欧州……ドイツ、アイルランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の<br>名称 | 住所 | 資本金又<br>は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有<br>割合) | 関係内容       |            | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|----|------------|----|----------------------|---------------|----------------------------|------------|------------|-------|--------------|-------|--------------|
|    |            |    |                      |               |                            | 役員<br>の兼任等 | 事業上<br>の関係 |       |              |       |              |
| 役員 | 百瀬 武文      | —  | —                    | 当社代表<br>取締役社長 | 被所有<br>直接<br>20.97%        | —          | —          | 貸付利息  | 343          | 短期貸付金 | —            |

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 百瀬武文氏に対する金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。当該金銭の貸付は平成17年8月31日付で元本及び利息とも全額回収し、当該金銭貸借契約を解消いたしました。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 項目                   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円)         | 702.51                                   | 1,040.62                                 |
| 1株当たり当期純利益(円)        | 167.83                                   | 219.11                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | 165.49                                   | 217.89                                   |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 当期純利益(千円)                                       | 1,504,889                                | 2,103,194                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | 54,600                                   | —  |
| (うち利益処分による役員賞与金)                                | (54,600)                                 | (—)                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                | 1,450,289                                | 2,103,194                                |
| 期中平均株式数(千株)                                     | 8,641                                    | 9,598                                    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |  |  |
| 当期純利益調整額(千円)                                    | —  | —  |
| 普通株式増加数(千株)                                     | 122                                      | 53                                       |
| (うち新株予約権)                                       | (104)                                    | (8)                                      |
| (うち転換社債型新株予約権付社債)                               | (18)                                     | (45)                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —  | —  |

## (重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| 平成18年3月23日付で発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成18年4月20日をもって全額株式への転換が終了いたしました。   | —  |
| 1. 銘柄<br>ワイエイシー株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債<br>(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)  |  |
| 2. 累積転換額<br>2,000百万円(転換率100%)   |  |
| 3. 転換株式数<br>826,446株  |  |
| 4. 発行株式の種類<br>普通株式  |  |
| 5. 転換後の発行済株式数および資本金、資本準備金<br>発行済株式総数 9,607,587株<br>資本金 2,738,188,397円<br>資本準備金 3,563,851,632円<br>(平成18年4月20日現在) |  |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名       | 銘柄  | 発行年月日      | 前期末残高<br>(千円)         | 当期末残高<br>(千円)          | 利率<br>(%) | 担保            | 償還期限               |
|-----------|---|------------|-----------------------|------------------------|-----------|---------------|--------------------|
| ワイエイシイ(株) | 第3回無担保社債<br>(株式会社りそな銀行・東京<br>信用保証協会共同保証付)               | 平成16年9月10日 | 300,000               | 300,000<br>(300,000)   | 0.81      | 無担保社債         | 平成19年9月10日         |
| ワイエイシイ(株) | 第4回無担保社債<br>(株式会社三井住友銀行保証付<br>および適格機関投資家限定)             | 平成16年9月30日 | 110,000<br>(60,000)   | 50,000<br>(50,000)     | 0.57      | 無担保社債         | 平成19年9月28日         |
| ワイエイシイ(株) | 第5回無担保社債<br>(株式会社東京三菱銀行保証<br>付適格機関投資家限定)                | 平成17年1月11日 | 250,000               | 250,000<br>(250,000)   | 0.48      | 無担保社債         | 平成20年1月11日         |
| ワイエイシイ(株) | 第6回無担保社債<br>(日本政策投資銀行保証付・<br>適格機関投資家限定)                 | 平成17年3月30日 | 100,000               | 100,000<br>(100,000)   | 0.40      | 無担保社債<br>(注2) | 平成20年3月20日         |
| ワイエイシイ(株) | 第7回無担保社債<br>(株式会社りそな銀行保証付<br>および適格機関投資家限定)              | 平成18年3月27日 | 300,000               | 300,000                | 1.27      | 無担保社債         | 平成21年3月27日         |
| ワイエイシイ(株) | 第1回無担保転換社債型新株予<br>約権付社債<br>(転換社債型新株予約権付社債<br>間限定同順位特約付) | 平成18年3月23日 | 2,000,000             | —                      | —         | 無担保社債         | 平成20年3月21日<br>(注3) |
| 合計        | —   | —          | 3,060,000<br>(60,000) | 1,000,000<br>(700,000) | —         | —             | —                  |

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 銀行保証について担保が付されております。

3. 平成18年4月20日をもって全額株式への転換が終了いたしました。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 700,000      | 300,000         | —               | —               | —               |

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                           |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------------------------|
| 短期借入金                   | 268,000       | 166,000       | 1.6         | —                              |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 713,140       | 497,910       | 1.6         | —                              |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 807,740       | 309,830       | 1.5         | 平成20年4月21日<br>から<br>平成23年1月31日 |
| その他の有利子負債               | —             | —             | —           | —                              |
| 合計                      | 1,788,880     | 973,740       | —           | —                              |

(注) 1. 平均利率は、期中の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 158,040         | 100,840         | 50,950          | —               |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 第 34 期<br>(平成18年 3月31日現在) |            | 第 35 期<br>(平成19年 3月31日現在) |            |
|--------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
|              |          | 金額 (千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                   | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                           |            |                           |            |
| I 流動資産       |          |                           |            |                           |            |
| 1. 現金及び預金    |          | 4,014,809                 |            | 4,086,099                 |            |
| 2. 受取手形      | ※7       | 565,231                   |            | 1,167,767                 |            |
| 3. 売掛金       | ※4       | 6,609,853                 |            | 6,238,191                 |            |
| 4. 製品        |          | 229,536                   |            | 205,162                   |            |
| 5. 原材料       |          | 184,777                   |            | 192,274                   |            |
| 6. 仕掛品       |          | 3,245,256                 |            | 6,375,627                 |            |
| 7. 貯蔵品       |          | 1,212                     |            | 901                       |            |
| 8. 前払費用      |          | 19,887                    |            | 22,683                    |            |
| 9. 関係会社短期貸付金 |          | —                         |            | 290,000                   |            |
| 10. 繰延税金資産   |          | 259,686                   |            | 166,686                   |            |
| 11. 未収入金     |          | 28,559                    |            | 6,238                     |            |
| 12. 未収消費税等   |          | —                         |            | 393,346                   |            |
| 13. その他      |          | 44,474                    |            | 6,826                     |            |
| 14. 貸倒引当金    |          | △10,528                   |            | △11,942                   |            |
| 流動資産合計       |          | 15,192,756                | 84.6       | 19,139,862                | 87.8       |



| 区分           | 注記<br>番号 | 第 34 期<br>(平成18年 3 月31日現在) |            | 第 35 期<br>(平成19年 3 月31日現在) |            |       |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|-------|
|              |          | 金額 (千円)                    | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                    | 構成比<br>(%) |       |
| Ⅱ 固定資産       |          |                            |            |                            |            |       |
| (1) 有形固定資産   |          |                            |            |                            |            |       |
| 1. 建物        | ※ 1      | 1,422,435                  |            | 1,428,688                  |            |       |
| 減価償却累計額      |          | 883,384                    | 539,050    | 904,576                    | 524,112    |       |
| 2. 構築物       |          | 65,287                     |            | 65,287                     |            |       |
| 減価償却累計額      |          | 56,656                     | 8,630      | 57,999                     | 7,287      |       |
| 3. 機械及び装置    |          | 14,601                     |            | 13,871                     |            |       |
| 減価償却累計額      |          | 13,282                     | 1,318      | 12,815                     | 1,055      |       |
| 4. 車両運搬具     |          | 21,490                     |            | 6,745                      |            |       |
| 減価償却累計額      |          | 20,250                     | 1,240      | 6,343                      | 402        |       |
| 5. 工具器具及び備品  | ※ 1      | 877,246                    |            | 879,703                    |            |       |
| 減価償却累計額      |          | 617,170                    | 260,076    | 690,034                    | 189,669    |       |
| 6. 土地        | ※ 1      |                            | 1,667,453  |                            | 1,667,453  |       |
| 7. 建設仮勘定     |          |                            | 12,900     |                            | —          |       |
| 有形固定資産合計     |          |                            | 2,490,669  | 13.9                       | 2,389,979  | 11.0  |
| (2) 無形固定資産   |          |                            |            |                            |            |       |
| 1. 営業権       |          |                            | 1,500      |                            | —          |       |
| 2. 特許権       |          |                            | 437        |                            | 312        |       |
| 3. ソフトウェア    |          |                            | 1,371      |                            | 978        |       |
| 4. 電話加入権     |          |                            | 10,387     |                            | 10,387     |       |
| 無形固定資産合計     |          |                            | 13,695     | 0.1                        | 11,678     | 0.0   |
| (3) 投資その他の資産 |          |                            |            |                            |            |       |
| 1. 投資有価証券    |          |                            | 136,007    |                            | 127,615    |       |
| 2. 関係会社株式    |          |                            | 48,419     |                            | 78,419     |       |
| 3. 出資金       |          |                            | 100        |                            | 100        |       |
| 4. 長期未収入金    |          |                            | 3,000      |                            | 1,500      |       |
| 5. 差入保証金     |          |                            | 13,394     |                            | 12,988     |       |
| 6. 保険積立金     |          |                            | 0          |                            | —          |       |
| 7. 会員権等      |          |                            | 56,015     |                            | 53,800     |       |
| 8. 長期受取手形    |          |                            | 22,767     |                            | —          |       |
| 9. 長期滞留債権等   |          |                            | 33,803     |                            | 34,714     |       |
| 10. 長期前払費用   |          |                            | 2,485      |                            | —          |       |
| 11. 貸倒引当金    |          |                            | △64,650    |                            | △54,564    |       |
| 投資その他の資産合計   |          |                            | 251,343    | 1.4                        | 254,574    | 1.2   |
| 固定資産合計       |          |                            | 2,755,708  | 15.4                       | 2,656,231  | 12.2  |
| 資産合計         |          |                            | 17,948,465 | 100.0                      | 21,796,094 | 100.0 |

| 区分                   | 注記<br>番号 | 第 34 期<br>(平成18年 3月31日現在) |            | 第 35 期<br>(平成19年 3月31日現在) |            |
|----------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
|                      |          | 金額 (千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                   | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)               |          |                           |            |                           |            |
| I 流動負債               |          |                           |            |                           |            |
| 1. 支払手形              | ※7       | 4,080,228                 |            | 6,802,135                 |            |
| 2. 買掛金               |          | 1,739,138                 |            | 2,217,976                 |            |
| 3. 短期借入金             |          | 268,000                   |            | 166,000                   |            |
| 4. 1年以内返済予定長期<br>借入金 | ※1       | 713,140                   |            | 497,910                   |            |
| 5. 1年以内償還予定社債        | ※1       | 60,000                    |            | 700,000                   |            |
| 6. 未払金               |          | —                         |            | 3,131                     |            |
| 7. 未払費用              |          | 177,569                   |            | 203,820                   |            |
| 8. 未払法人税等            |          | 874,140                   |            | 593,457                   |            |
| 9. 前受金               |          | 3,157                     |            | 465,457                   |            |
| 10. 預り金              |          | 9,439                     |            | 19,655                    |            |
| 11. 賞与引当金            |          | 100,000                   |            | 111,000                   |            |
| 12. その他              |          | 511                       |            | 3,818                     |            |
| 流動負債合計               |          | 8,025,326                 | 44.7       | 11,784,360                | 54.1       |
| II 固定負債              |          |                           |            |                           |            |
| 1. 社債                | ※1       | 1,000,000                 |            | 300,000                   |            |
| 2. 新株予約権付社債          |          | 2,000,000                 |            | —                         |            |
| 3. 長期借入金             | ※1       | 807,740                   |            | 309,830                   |            |
| 4. 繰延税金負債            |          | —                         |            | 12,635                    |            |
| 5. 退職給付引当金           |          | 381,694                   |            | 399,815                   |            |
| 固定負債合計               |          | 4,189,434                 | 23.4       | 1,022,281                 | 4.7        |
| 負債合計                 |          | 12,214,760                | 68.1       | 12,806,641                | 58.8       |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 第 34 期<br>(平成18年 3 月31日現在) |            |            | 第 35 期<br>(平成19年 3 月31日現在) |            |            |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|------------|----------------------------|------------|------------|
|                     |          | 金額 (千円)                    |            | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                    |            | 構成比<br>(%) |
| (資本の部)              |          |                            |            |            |                            |            |            |
| I 資本金               | ※ 2      |                            | 1,737,362  | 9.7        |                            | —          | —          |
| II 資本剰余金            |          |                            |            |            |                            |            |            |
| 資本準備金               |          | 2,564,677                  |            |            | —                          |            |            |
| 資本剰余金合計             |          |                            | 2,564,677  | 14.3       |                            | —          | —          |
| III 利益剰余金           |          |                            |            |            |                            |            |            |
| 当期末処分利益             |          | 1,394,905                  |            |            | —                          |            |            |
| 利益剰余金合計             |          |                            | 1,394,905  | 7.7        |                            | —          | —          |
| IV その他有価証券評価差額<br>金 |          |                            | 49,721     | 0.3        |                            | —          | —          |
| V 自己株式              | ※ 3      |                            | △12,962    | △0.1       |                            | —          | —          |
| 資本合計                |          |                            | 5,733,704  | 31.9       |                            | —          | —          |
| 負債資本合計              |          |                            | 17,948,465 | 100.0      |                            | —          | —          |
| (純資産の部)             |          |                            |            |            |                            |            |            |
| I 株主資本              |          |                            |            |            |                            |            |            |
| 1. 資本金              |          |                            | —          | —          |                            | 2,756,680  | 12.6       |
| 2. 資本剰余金            |          |                            |            |            |                            |            |            |
| 資本準備金               |          | —                          |            |            | 3,582,276                  |            |            |
| 資本剰余金合計             |          |                            | —          | —          |                            | 3,582,276  | 16.5       |
| 3. 利益剰余金            |          |                            |            |            |                            |            |            |
| その他利益剰余金            |          |                            |            |            |                            |            |            |
| 別途積立金               |          | —                          |            |            | 500,000                    |            |            |
| 繰越利益剰余金             |          | —                          |            |            | 2,096,870                  |            |            |
| 利益剰余金合計             |          |                            | —          | —          |                            | 2,596,870  | 11.9       |
| 4. 自己株式             |          |                            | —          | —          |                            | △13,099    | △0.1       |
| 株主資本合計              |          |                            | —          | —          |                            | 8,922,728  | 40.9       |
| II 評価・換算差額等         |          |                            |            |            |                            |            |            |
| その他有価証券評価差<br>額金    |          |                            | —          | —          |                            | 66,723     | 0.3        |
| 評価・換算差額等合計          |          |                            | —          | —          |                            | 66,723     | 0.3        |
| 純資産合計               |          |                            | —          | —          |                            | 8,989,452  | 41.2       |
| 負債純資産合計             |          |                            | —          | —          |                            | 21,796,094 | 100.0      |

②【損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 第 34 期<br>(自 平成17年 4 月 1 日<br>至 平成18年 3 月 31 日) |            |            | 第 35 期<br>(自 平成18年 4 月 1 日<br>至 平成19年 3 月 31 日) |            |            |
|----------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
|                |          | 金額 (千円)   |            | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)   |            | 百分比<br>(%) |
| I 売上高          |          |   |            |            |   |            |            |
| 1. 製品売上高       |          | 17,312,543                                      | 17,312,543 | 100.0      | 20,927,391                                      | 20,927,391 | 100.0      |
| II 売上原価        |          |   |            |            |   |            |            |
| 1. 期首製品たな卸高    |          | 221,163   |            |            | 229,536   |            |            |
| 2. 当期製品製造原価    |          | 13,600,467                                      |            |            | 16,257,014                                      |            |            |
| 合計             |          | 13,821,630                                      |            |            | 16,486,551                                      |            |            |
| 3. 期末製品たな卸高    |          | 229,536   | 13,592,093 | 78.5       | 205,162   | 16,281,388 | 77.8       |
| 売上総利益          |          |   | 3,720,449  | 21.5       |   | 4,646,003  | 22.2       |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1       |   |            |            |   |            |            |
| 1. 広告宣伝費       |          | 20,702  |            |            | 31,035  |            |            |
| 2. 荷造運搬費       |          | 67,676  |            |            | 82,417  |            |            |
| 3. 役員報酬        |          | 112,403   |            |            | 214,684   |            |            |
| 4. 従業員給与手当     |          | 296,358   |            |            | 304,756   |            |            |
| 5. 賞与引当金繰入額    |          | 36,840  |            |            | 27,371  |            |            |
| 6. 退職給付費用      |          | 28,971  |            |            | 30,672  |            |            |
| 7. 福利厚生費       |          | 25,014  |            |            | 27,259  |            |            |
| 8. 賃借料         |          | 52,842  |            |            | 48,975  |            |            |
| 9. 旅費交通費       |          | 101,851   |            |            | 90,805  |            |            |
| 10. 交際費        |          | 25,442  |            |            | 28,129  |            |            |
| 11. 減価償却費      |          | 165,075   |            |            | 119,280   |            |            |
| 12. 業務委託費      |          | 103,914   |            |            | 115,692   |            |            |
| 13. 租税公課       |          | 53,404  |            |            | 73,163  |            |            |
| 14. 研究開発費      |          | 225,177   |            |            | 236,566   |            |            |
| 15. その他        |          | 276,947   | 1,592,621  | 9.2        | 339,441   | 1,770,250  | 8.5        |
| 営業利益           |          |   | 2,127,828  | 12.3       |   | 2,875,753  | 13.7       |

| 区分           | 注記<br>番号 | 第 34 期<br>(自 平成17年 4 月 1 日<br>至 平成18年 3 月 31 日) |           |            | 第 35 期<br>(自 平成18年 4 月 1 日<br>至 平成19年 3 月 31 日) |           |            |
|--------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
|              |          | 金額 (千円)   |           | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)   |           | 百分比<br>(%) |
| IV 営業外収益     |          |   |           |            |   |           |            |
| 1. 受取利息      |          | 3,967   |           |            | 5,963   |           |            |
| 2. 受取配当金     |          | 113   |           |            | 21,689  |           |            |
| 3. 為替差益      |          | 62,259  |           |            | 23,012  |           |            |
| 4. 投資有価証券売却益 |          | 23,951  |           |            | 10  |           |            |
| 5. 賃貸料       |          | 5,060   |           |            | 5,207   |           |            |
| 6. 雑収入       |          | 3,961   | 99,313    | 0.6        | 4,686   | 60,569    | 0.3        |
| V 営業外費用      |          |   |           |            |   |           |            |
| 1. 支払利息      |          | 37,380  |           |            | 23,510  |           |            |
| 2. 社債利息      |          | 7,900   |           |            | 8,368   |           |            |
| 3. 株式交付費     |          | —   |           |            | 8,023   |           |            |
| 4. 社債発行費     |          | 10,333  |           |            | —   |           |            |
| 5. ファクタリング料  |          | —   |           |            | 22,641  |           |            |
| 6. 雑損失       |          | 26,361  | 81,976    | 0.5        | 14,378  | 76,922    | 0.3        |
| 経常利益         |          |   | 2,145,165 | 12.4       |   | 2,859,401 | 13.7       |
| VI 特別利益      |          |   |           |            |   |           |            |
| 1. 固定資産売却益   | ※2       | 622   |           |            | —   |           |            |
| 2. 投資有価証券売却益 |          | 1,959   |           |            | —   |           |            |
| 3. 貸倒引当金戻入益  |          | 115,581   |           |            | 8,657   |           |            |
| 4. その他       |          | 829   | 118,993   | 0.7        | —   | 8,657     | 0.0        |
| VII 特別損失     |          |   |           |            |   |           |            |
| 1. 固定資産除売却損  | ※3       | 32,216  |           |            | 17,808  |           |            |
| 2. 投資有価証券評価損 |          | —   |           |            | 57,090  |           |            |
| 3. 減損損失      | ※4       | 61,892  | 94,109    | 0.5        | —   | 74,899    | 0.4        |
| 税引前当期純利益     |          |   | 2,170,050 | 12.6       |   | 2,793,160 | 13.3       |
| 法人税、住民税及び事業税 |          | 975,144   |           |            | 1,123,640                                       |           |            |
| 法人税等調整額      |          | △200,000  | 775,144   | 4.5        | 93,000  | 1,216,640 | 5.8        |
| 当期純利益        |          |   | 1,394,905 | 8.1        |   | 1,576,519 | 7.5        |
| 当期未処分利益      |          |   | 1,394,905 |            |   | —         |            |

製造原価明細書

|           |          | 第 34 期<br>(自 平成17年 4 月 1 日<br>至 平成18年 3 月31日) |            | 第 35 期<br>(自 平成18年 4 月 1 日<br>至 平成19年 3 月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分        | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                       | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                       | 構成比<br>(%) |
| I 材料費     |          | 9,774,071                                     | 66.3       | 14,549,702                                    | 74.0       |
| II 外注加工費  |          | 3,589,919                                     | 24.3       | 3,695,724                                     | 18.8       |
| III 労務費   |          | 861,768                                       | 5.8        | 913,219                                       | 4.7        |
| IV 経費     |          | 526,614                                       | 3.6        | 497,045                                       | 2.5        |
| (うち賃借料)   |          | (46,356)                                      | (0.3)      | (41,625)                                      | (0.2)      |
| (うち減価償却費) |          | (39,400)                                      | (0.3)      | (32,786)                                      | (0.2)      |
| 当期総製造費用   |          | 14,752,373                                    | 100.0      | 19,655,692                                    | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 2,337,718                                     |            | 3,245,256                                     |            |
| 合計        |          | 17,090,091                                    |            | 22,900,949                                    |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 3,245,256                                     |            | 6,375,627                                     |            |
| 他勘定振替高    | ※1       | 244,368                                       |            | 268,307                                       |            |
| 当期製品製造原価  |          | 13,600,467                                    |            | 16,257,014                                    |            |
|           |          |   |            |   |            |

(脚注)

| 第 34 期<br>(自 平成17年 4 月 1 日<br>至 平成18年 3 月31日)   | 第 35 期<br>(自 平成18年 4 月 1 日<br>至 平成19年 3 月31日) |
|---|---|
| 1. 原価計算の方法<br>個別原価計算を採用しております。なお、期中においては、労務費及び経費について標準原価を採用し、期末において原価差額を棚卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。 | 1. 原価計算の方法<br>同左                              |

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目          | 第 34 期<br>(自 平成17年 4 月 1 日<br>至 平成18年 3 月31日) | 第 35 期<br>(自 平成18年 4 月 1 日<br>至 平成19年 3 月31日) |
|-------------|---|---|
| 工具器具備品 (千円) | 19,191  | 31,191  |
| 研究開発費 (千円)  | 225,177                                       | 236,566                                       |
| その他 (千円)    | —   | 550   |
| 合計 (千円)     | 244,368                                       | 268,307                                       |

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

|            |          | 第 34 期<br>(株主総会承認日<br>平成18年 6 月27日) |           |
|------------|----------|-------------------------------------|-----------|
| 区分         | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                             |           |
| I 当期末処分利益  |          |                                     | 1,394,905 |
| II 利益処分額   |          |                                     |           |
| 1. 配当金     |          | 175,173                             |           |
| 2. 役員賞与金   |          | 54,600                              |           |
| 3. 別途積立金   |          | 500,000                             | 729,773   |
| III 次期繰越利益 |          |                                     | 665,132   |

株主資本等変動計算書

第 35 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

|                                      | 株主資本      |           |             |           |             |           | 評価・換算差額等   |                      | 純資産<br>合計 |                    |             |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|------------|----------------------|-----------|--------------------|-------------|
|                                      | 資本金       | 資本剰余金     |             | 利益剰余金     |             | 自己株式      | 株主資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 |           | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |             |
|                                      |           | 資本準備<br>金 | 資本剰余<br>金合計 | その他利益剰余金  |             |           |            |                      |           |                    | 利益剰余<br>金合計 |
|                                      |           |           |             | 別途積立<br>金 | 繰越利益<br>剰余金 |           |            |                      |           |                    |             |
| 平成18年 3 月31日<br>残高 (千円)              | 1,737,362 | 2,564,677 | 2,564,677   | -         | 1,394,905   | 1,394,905 | △12,962    | 5,683,983            | 49,721    | 49,721             | 5,733,704   |
| 事業年度中の変動<br>額                        |           |           |             |           |             |           |            |                      |           |                    |             |
| 新株の発行                                | 1,019,318 | 1,017,598 | 1,017,598   | -         | -           | -         | -          | 2,036,917            | -         | -                  | 2,036,917   |
| 別途積立金の積<br>立て (注)                    | -         | -         | -           | 500,000   | △500,000    | -         | -          | -                    | -         | -                  | -           |
| 剰余金の配当<br>(注)                        | -         | -         | -           | -         | △175,173    | △175,173  | -          | △175,173             | -         | -                  | △175,173    |
| 剰余金の配当                               | -         | -         | -           | -         | △144,781    | △144,781  | -          | △144,781             | -         | -                  | △144,781    |
| 役員賞与 (注)                             | -         | -         | -           | -         | △54,600     | △54,600   | -          | △54,600              | -         | -                  | △54,600     |
| 当期純利益                                | -         | -         | -           | -         | 1,576,519   | 1,576,519 | -          | 1,576,519            | -         | -                  | 1,576,519   |
| 自己株式の取得                              | -         | -         | -           | -         | -           | -         | △136       | △136                 | -         | -                  | △136        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度<br>中の変動額 (純<br>額) | -         | -         | -           | -         | -           | -         | -          | -                    | 17,001    | 17,001             | 17,001      |
| 事業年度中の変動<br>額合計 (千円)                 | 1,019,318 | 1,017,598 | 1,017,598   | 500,000   | 701,964     | 1,201,964 | △136       | 3,238,745            | 17,001    | 17,001             | 3,255,747   |
| 平成19年 3 月31日<br>残高 (千円)              | 2,756,680 | 3,582,276 | 3,582,276   | 500,000   | 2,096,870   | 2,596,870 | △13,099    | 8,922,728            | 66,723    | 66,723             | 8,989,452   |

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

| 項目                      | 第 34 期<br>(自 平成17年 4 月 1 日<br>至 平成18年 3 月31日)   | 第 35 期<br>(自 平成18年 4 月 1 日<br>至 平成19年 3 月31日)   |
|-------------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準<br>及び評価方法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法を採用して<br>おります。<br>(2) その他有価証券<br>① 時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価<br>法（評価差額は全部資本直入法によ<br>り処理し、売却原価は移動平均法に<br>より算定）を採用しております。<br>② 時価のないもの<br>移動平均法による原価法を採用し<br>ております。  | (1) 子会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>① 時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価<br>法（評価差額は全部純資産直入法に<br>より処理し、売却原価は移動平均法<br>により算定）を採用しております。<br>② 時価のないもの<br>同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準<br>及び評価方法 | (1) 原材料<br>移動平均法による原価法<br>(2) 製品及び仕掛品<br>個別法による原価法<br>(3) 貯蔵品<br>最終仕入原価法  | (1) 原材料<br>同左<br>(2) 製品及び仕掛品<br>同左<br>(3) 貯蔵品<br>同左   |
| 3. 固定資産の減価償却の<br>方法     | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得<br>した建物（附属設備を除く）につい<br>ては、定額法によっております。<br>主な耐用年数は以下のとおりであ<br>ります。<br>建物 10～40年<br>工具器具及び備品 5～6年<br>(2) 無形固定資産<br>定額法を採用しております。なお、<br>自社利用のソフトウェアについては、<br>社内における利用可能期間（5年）に<br>基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左  |
| 4. 繰延資産の処理方法            | (1) 社債発行費<br>支出時に全額費用として処理して<br>おります。<br>(2) _____  | (1) _____<br>(2) 株式交付費<br>支出時に全額費用として処理して<br>おります。  |
| 5. 引当金の計上基準             | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるた<br>め、一般債権については貸倒実績率に<br>より、貸倒懸念債権等特定の債権に<br>ついては個別に回収可能性を勘案し、<br>回収不能見込額を計上してあります。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるため、<br>支給見込額のうち当事業年度の負担額<br>を計上してあります。  | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左  |



| 項目                        | 第 34 期<br>(自 平成17年 4 月 1 日<br>至 平成18年 3 月31日)  | 第 35 期<br>(自 平成18年 4 月 1 日<br>至 平成19年 3 月31日)   |
|---------------------------|--|---|
|                           | <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当<br/>事業年度末における退職給付債務の見<br/>込額に基づき計上しております。<br/>過去勤務債務については、その発生<br/>時における従業員の平均残存勤務期間<br/>以内の一定の年数（5年）による定額<br/>法により費用処理することとしており<br/>ます。<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の<br/>発生時における従業員の平均残存勤務<br/>期間以内の一定の年数（5年）による<br/>定率法により発生翌事業年度から費<br/>用処理することとしております。</p>   | <p>(3) 退職給付引当金<br/><br/>同左</p>  |
| 6. リース取引の処理方法             | <p>リース物件の所有権が借主に移転する<br/>と認められるもの以外のファイナンス・<br/>リース取引については、通常の賃貸借取<br/>引に係る方法に準じた会計処理によっ<br/>ております。</p>  | <p>同左</p>   |
| 7. ヘッジ会計の方法               | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理を採用しておりま<br/>す。ただし、金利スワップについて<br/>は、特例処理の条件を充たしている<br/>場合には、特例処理を採用しており<br/>ます。<br/>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>① ヘッジ手段<br/>金利スワップ取引<br/>② ヘッジ対象<br/>借入金の支払利息<br/>(3) ヘッジ方針<br/>将来の金利の市場変動リスクをヘッ<br/>ジする方針であり、投機的な取引及び<br/>短期的な売買損益を得る目的でのデリ<br/>バティブ取引は行っておりません。<br/>(4) ヘッジの有効性評価の方法<br/>当社は特例処理による金利スワップ<br/>のみのため、有効性の評価を省略して<br/>おります。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>同左<br/><br/>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>① ヘッジ手段<br/>同左<br/>② ヘッジ対象<br/>同左<br/>(3) ヘッジ方針<br/>同左<br/><br/>(4) ヘッジの有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| 8. その他財務諸表作成のた<br>めの重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p>   | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>同左</p>   |

会計方針の変更

| <p style="text-align: center;">第 34 期<br/>(自 平成17年 4 月 1 日<br/>至 平成18年 3 月 31 日)</p>  | <p style="text-align: center;">第 35 期<br/>(自 平成18年 4 月 1 日<br/>至 平成19年 3 月 31 日)</p>   |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は61,892千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)<br/>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,989百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">第 34 期<br/>(自 平成17年 4 月 1 日<br/>至 平成18年 3 月 31 日)</p> | <p style="text-align: center;">第 35 期<br/>(自 平成18年 4 月 1 日<br/>至 平成19年 3 月 31 日)</p>   |
|--|--|
| <p style="text-align: center;">—————</p>   | <p>(貸借対照表)<br/>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は資産の合計額の100分の 1 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「未収消費税等」の金額は40,510千円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第 34 期<br>(平成18年3月31日現在)  | 第 35 期<br>(平成19年3月31日現在) |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
|---|--------------------------|-------------|----------|---------|----|-----------|---|-------------|---------------|------------|----|---------|-------|---------|------|-----------|---|-------------|-------|------|-------------|----------|------|------------|-----|-----------|---|----|------------|----------|--------|----|-----------|---|-------------|---------------|------------|------------|---------|-------|---------|------|---------|---|-----------|-----|-----------|------|----------|------|-------------|
| <p>※ 1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527,088 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">147,597</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331,407千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,340 千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,740</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,080千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,388,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,781,141株</td> </tr> </table> <p>※ 3 自己株式<br/>当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,465株であります。</p> <p>※ 4. 関係会社に対する債権・債務<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">576,839千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,223,953千円</p> <p>6. 配当制限<br/>商法施行規制第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は49,721千円であります。</p> <p>※ 7. _____</p> <p>8. _____</p> | 建物                       | 527,088 千円  | 工具器具及び備品 | 147,597 | 土地 | 1,656,722 | 計 | 2,331,407千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 510,340 千円 | 社債 | 100,000 | 長期借入金 | 667,740 | 割引手形 | 1,000,000 | 計 | 2,278,080千円 | 授権株式数 | 普通株式 | 34,388,000株 | 発行済株式の総数 | 普通株式 | 8,781,141株 | 売掛金 | 576,839千円 | <p>※ 1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">513,067 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93,133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262,923千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,110 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,630</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,740千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※ 4. 関係会社に対する債権・債務<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">446,370千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 335,517千円</p> <p>6. _____</p> <p>※ 7. 期末日満期手形<br/>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,658,487千円</td> </tr> </table> <p>8. 遡及義務を伴うファクタリングによる<br/>売上債権の売却残高</p> <p style="text-align: right;">51,683千円</p> | 建物 | 513,067 千円 | 工具器具及び備品 | 93,133 | 土地 | 1,656,722 | 計 | 2,262,923千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 395,110 千円 | 1年以内償還予定社債 | 100,000 | 長期借入金 | 272,630 | 割引手形 | 180,000 | 計 | 947,740千円 | 売掛金 | 446,370千円 | 受取手形 | 48,711千円 | 支払手形 | 1,658,487千円 |
| 建物  | 527,088 千円               |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 工具器具及び備品  | 147,597                  |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 土地  | 1,656,722                |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 計   | 2,331,407千円              |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 1年以内返済予定長期借入金   | 510,340 千円               |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 社債  | 100,000                  |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 長期借入金   | 667,740                  |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 割引手形  | 1,000,000                |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 計   | 2,278,080千円              |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 授権株式数   | 普通株式                     | 34,388,000株 |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 発行済株式の総数  | 普通株式                     | 8,781,141株  |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 売掛金   | 576,839千円                |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 建物  | 513,067 千円               |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 工具器具及び備品  | 93,133                   |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 土地  | 1,656,722                |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 計   | 2,262,923千円              |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 1年以内返済予定長期借入金   | 395,110 千円               |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 1年以内償還予定社債  | 100,000                  |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 長期借入金   | 272,630                  |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 割引手形  | 180,000                  |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 計   | 947,740千円                |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 売掛金   | 446,370千円                |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 受取手形  | 48,711千円                 |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |
| 支払手形  | 1,658,487千円              |             |          |         |    |           |   |             |               |            |    |         |       |         |      |           |   |             |       |      |             |          |      |            |     |           |   |    |            |          |        |    |           |   |             |               |            |            |         |       |         |      |         |   |           |     |           |      |          |      |             |

## (損益計算書関係)

| 第 34 期<br>(自 平成17年 4 月 1 日<br>至 平成18年 3 月 31日)   | 第 35 期<br>(自 平成18年 4 月 1 日<br>至 平成19年 3 月 31日) |        |              |              |                            |       |        |        |    |           |    |           |    |           |   |
|--|--|--------|--------------|--------------|----------------------------|-------|--------|--------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|---|
| ※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費<br><div style="text-align: right;">225,177千円</div> ※ 2. 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。<br>※ 3. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具及び備品26,464千円、除却損は機械装置及び運搬具2,401千円、工具器具及び備品3,350千円であります。<br>※ 4. 減損損失<br>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">61,892</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失を認識するに至った経緯<br>上記事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、短期的な回復が見込めないと考えられるため、当事業部における工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,892千円)として特別損失に計上しております。<br>(3)減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,900 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,892 千円</td> </tr> </table> (4)資産のグルーピングの方法<br>当社は、資産のグルーピングに際しては、主に管理会計上の区分である事業部をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。<br>(5)回収可能価額の算定方法<br>回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して、建物、土地双方とも正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額の算定は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいております。 | 場 所  | 用 途    | 種 類          | 減損損失<br>(千円) | 半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町) | 事業用資産 | 建物及び土地 | 61,892 | 建物 | 33,992 千円 | 土地 | 27,900 千円 | 合計 | 61,892 千円 | ※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費<br><div style="text-align: right;">236,566千円</div> ※ 2. _____<br>※ 3. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具2,700千円、除却損は建物附属設備11,743千円、機械装置及び運搬具773千円、工具器具及び備品2,584千円、ソフトウェア6千円であります。<br>※ 4. _____ |
| 場 所  | 用 途  | 種 類    | 減損損失<br>(千円) |              |                            |       |        |        |    |           |    |           |    |           |   |
| 半導体事業部における熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)   | 事業用資産  | 建物及び土地 | 61,892       |              |                            |       |        |        |    |           |    |           |    |           |   |
| 建物   | 33,992 千円                                      |        |              |              |                            |       |        |        |    |           |    |           |    |           |   |
| 土地   | 27,900 千円                                      |        |              |              |                            |       |        |        |    |           |    |           |    |           |   |
| 合計   | 61,892 千円                                      |        |              |              |                            |       |        |        |    |           |    |           |    |           |   |

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末株式数<br>(千株) | 当事業年度増加株式数<br>(千株) | 当事業年度減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末株式数<br>(千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 22                | 0                  | -                  | 22                |
| 合計   | 22                | 0                  | -                  | 22                |

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

| 第 34 期<br>(自 平成17年 4 月 1 日<br>至 平成18年 3 月31日)  |                 |                    |                 | 第 35 期<br>(自 平成18年 4 月 1 日<br>至 平成19年 3 月31日)  |                 |                    |                 |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                 |                    |                 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                 |                    |                 |
|  | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |  | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
| 工具器具及び備品   | 83,514          | 44,867             | 38,647          | 工具器具及び備品   | 69,384          | 46,275             | 23,109          |
| 合計   | 83,514          | 44,867             | 38,647          | 合計   | 69,384          | 46,275             | 23,109          |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。                 |                 |                    |                 | (注) 同左   |                 |                    |                 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額   |                 |                    |                 | (2) 未経過リース料期末残高相当額   |                 |                    |                 |
| 1年内  |                 |                    | 14,907千円        | 1年内  |                 |                    | 13,256千円        |
| 1年超  |                 |                    | 23,739          | 1年超  |                 |                    | 9,853           |
| 合計   |                 |                    | 38,647千円        | 合計   |                 |                    | 23,109千円        |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。          |                 |                    |                 | (注) 同左   |                 |                    |                 |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額   |                 |                    |                 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額   |                 |                    |                 |
| 支払リース料   |                 |                    | 21,652千円        | 支払リース料   |                 |                    | 14,645千円        |
| 減価償却費相当額   |                 |                    | 21,652千円        | 減価償却費相当額   |                 |                    | 14,645千円        |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                              |                 |                    |                 | (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>同左  |                 |                    |                 |
| (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。   |                 |                    |                 | (減損損失について)<br>同左   |                 |                    |                 |

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

| 第 34 期<br>(平成18年 3 月31日現在)                                     | 第 35 期<br>(平成19年 3 月31日現在)                                     |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                  | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                  |
| 繰延税金資産 (単位 千円)   | 繰延税金資産 (単位 千円)   |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 貸倒引当金  |
| 25,807   | 23,124   |
| 製品評価損否認  | 製品評価損  |
| 97,387   | 99,969   |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 退職給付引当金  |
| 155,311  | 162,685  |
| 投資有価証券等評価損否認   | 投資有価証券等評価損   |
| 78,776   | 103,238  |
| 減価償却損金算入限度超過額  | 減価償却費  |
| 110,022  | 108,180  |
| 未払事業税否認  | 未払事業税  |
| 67,722   | 60,566   |
| 見込原価否認   | 見込原価   |
| 139,930  | 61,405   |
| 賞与引当金否認  | 賞与引当金  |
| 40,690   | 45,165   |
| その他  | その他  |
| 33,158   | 33,511   |
| 繰延税金資産小計   | 繰延税金資産小計   |
| 748,806  | 697,846  |
| 評価性引当額   | 評価性引当額   |
| △489,120   | △531,160   |
| 繰延税金資産合計   | 繰延税金資産合計   |
| 259,686  | 166,686  |
| 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。                               | 繰延税金負債   |
| (単位 千円)  | その他有価証券評価差額金   |
| 流動資産－繰延税金資産  | △12,635  |
| 259,686  | 繰延税金負債合計   |
| 固定負債－繰延税金負債  | △12,635  |
| —  | 繰延税金資産の純額  |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 154,050  |
| (単位 %)   | 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。                               |
| 法定実効税率   | (単位 千円)  |
| 40.7   | 流動資産－繰延税金資産  |
| (調整)   | 166,686  |
| 住民税均等割等  | 固定負債－繰延税金負債  |
| 0.4  | △12,635  |
| 交際費損金不算入   | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 0.5  | (単位 %)   |
| 評価性引当額の影響  | 法定実効税率   |
| △4.5   | 40.7   |
| その他  | (調整)   |
| △1.4   | 住民税均等割等  |
| 税効果会計適用後の  | 0.9  |
| 法人税等の負担率   | 交際費損金不算入   |
| 35.7   | 0.5  |
|  | 評価性引当額の影響  |
|  | 1.5  |
|  | その他  |
|  | 0.0  |
|  | 税効果会計適用後の  |
|  | 法人税等の負担率   |
|  | 43.6   |

## (1株当たり情報)

| 第 34 期<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月 31日) |          | 第 35 期<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月 31日) |          |
|---|----------|---|----------|
| 1株当たり純資産額                                   | 648.40 円 | 1株当たり純資産額                                   | 931.35 円 |
| 1株当たり当期純利益                                  | 155.10 円 | 1株当たり当期純利益                                  | 164.24 円 |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益                       | 152.94 円 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益                       | 163.33 円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 第 34 期    | 第 35 期    |
|---|-----------|-----------|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |           |           |
| 当期純利益 (千円)                                      | 1,394,905 | 1,576,519 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)                               | 54,600    | —         |
| (うち利益処分による役員賞与金)                                | (54,600)  | (—)       |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円)                               | 1,340,305 | 1,576,519 |
| 期中平均株式数 (千株)                                    | 8,641     | 9,598     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |           |           |
| 当期純利益調整額 (千円)                                   | —         | —         |
| 普通株式増加数 (千株)                                    | 122       | 53        |
| (うち新株予約権)                                       | (104)     | (8)       |
| (うち転換社債型新株予約権付社債)                               | (18)      | (45)      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —————     | —————     |

## (重要な後発事象)

| 第 34 期<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月 31日)   | 第 35 期<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月 31日) |
|---|---|
| 平成18年3月23日付で発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成18年4月20日をもって全額株式への転換が終了いたしました。   | —————                                       |
| 1. 銘柄<br>ワイエイシー株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債<br>(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)  |   |
| 2. 累積転換額<br>2,000百万円 (転換率100%)  |   |
| 3. 転換株式数<br>826,446株  |   |
| 4. 発行株式の種類<br>普通株式  |   |
| 5. 転換後の発行済株式数および資本金、資本準備金<br>発行済株式総数 9,607,587株<br>資本金 2,738,188,397円<br>資本準備金 3,563,851,632円<br>(平成18年4月20日現在) |   |

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄     |             | 株式数 (株)              | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|-------------|----------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他<br>有価証券 | CUSEM INC.           | 3,452,000        |
|        |             | 株式会社りそなホールディングス      | 180              |
|        |             | 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ | 12               |
|        |             | PSK INC.             | 31,420           |
|        |             | シーメット株式会社            | 100              |
|        |             | 小計                   | 3,483,712        |
| 計      |             | 3,483,712            | 127,615          |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類    | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産   |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 建物       | 1,422,435     | 45,482        | 39,229        | 1,428,688     | 904,576                   | 56,943        | 524,112         |
| 構築物      | 65,287        | —             | —             | 65,287        | 57,999                    | 1,343         | 7,287           |
| 機械及び装置   | 14,601        | —             | 730           | 13,871        | 12,815                    | 226           | 1,055           |
| 車両運搬具    | 21,490        | —             | 14,744        | 6,745         | 6,343                     | 100           | 402             |
| 工具器具及び備品 | 877,246       | 32,217        | 29,760        | 879,703       | 690,034                   | 91,442        | 189,669         |
| 土地       | 1,667,453     | —             | —             | 1,667,453     | —                         | —             | 1,667,453       |
| 建設仮勘定    | 12,900        | —             | 12,900        | —             | —                         | —             | —               |
| 有形固定資産計  | 4,081,414     | 77,699        | 97,365        | 4,061,749     | 1,671,769                 | 150,056       | 2,389,979       |
| 無形固定資産   |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 営業権      | 15,000        | —             | —             | 15,000        | 15,000                    | 1,500         | —               |
| 特許権      | 1,000         | —             | —             | 1,000         | 687                       | 125           | 312             |
| ソフトウェア   | 7,364         | —             | 400           | 6,964         | 5,986                     | 386           | 978             |
| 電話加入権    | 10,387        | —             | —             | 10,387        | —                         | —             | 10,387          |
| 無形固定資産計  | 33,752        | —             | 400           | 33,352        | 21,674                    | 2,011         | 11,678          |
| 長期前払費用   | 2,485         | —             | 2,485         | —             | —                         | —             | —               |

(注) 1. 建物の当期増減額は、主に本社工場、テクニカルセンターの建物改築による増減であります。

2. 工具器具及び備品の当期増加額には、仕掛品からの振替31,191千円が含まれております。

また、当期減少額の主なものは売却(14,058千円)及び除却(15,702千円)であります。



【引当金明細表】

| 区分    | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 75,179        | 66,507        | —                       | 75,179                 | 66,507        |
| 賞与引当金 | 100,000       | 111,000       | 100,000                 | —                      | 111,000       |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

| 区分   | 金額 (千円)   |
|------|-----------|
| 現金   | 2,160     |
| 預金   |           |
| 当座預金 | 543,240   |
| 普通預金 | 1,840,699 |
| 定期預金 | 1,700,000 |
| 小計   | 4,083,939 |
| 合計   | 4,086,099 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先          | 金額 (千円)   |
|--------------|-----------|
| 兼松株式会社       | 746,779   |
| 住商アイナックス株式会社 | 99,124    |
| ミライアル株式会社    | 96,075    |
| 日立キャピタル株式会社  | 36,750    |
| 株式会社プレテック    | 15,750    |
| その他          | 173,288   |
| 合計           | 1,167,767 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別     | 金額 (千円)   |
|---------|-----------|
| 平成19年3月 | 48,711    |
| 4月      | 252,664   |
| 5月      | 525,622   |
| 6月      | 99,110    |
| 7月      | 129,294   |
| 8月      | 103,325   |
| 9月以降    | 9,038     |
| 合計      | 1,167,767 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先                           | 金額 (千円)   |
|-------------------------------|-----------|
| シャープ株式会社                      | 1,003,537 |
| CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP. | 750,400   |
| 兼松株式会社                        | 474,272   |
| 株式会社日立ハイテクトレーディング             | 405,133   |
| YAC Systems Singapore Pte Ltd | 389,813   |
| その他                           | 3,215,034 |
| 合計                            | 6,238,191 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 次期繰越高<br>(千円) | 回収率 (%)                            | 滞留期間 (日)                                   |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 6,609,853     | 21,812,029    | 22,183,691    | 6,238,191     | 78.1                               | 107  |

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

| 区分              | 金額 (千円) |
|-----------------|---------|
| 産業用エレクトロニクス関連機器 | 45,785  |
| クリーニング関連その他機器   | 159,377 |
| 合計              | 205,162 |

## 5) 原材料

| 区分              | 金額 (千円) |
|-----------------|---------|
| 産業用エレクトロニクス関連機器 | 125,122 |
| クリーニング関連その他機器   | 67,151  |
| 合計              | 192,274 |

## 6) 仕掛品

| 区分              | 金額 (千円)   |
|-----------------|-----------|
| 産業用エレクトロニクス関連機器 | 6,311,672 |
| クリーニング関連その他機器   | 63,955    |
| 合計              | 6,375,627 |

## 7) 貯蔵品

| 区分  | 金額 (千円) |
|-----|---------|
| 組立用 | 901     |
| 合計  | 901     |

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先             | 金額 (千円)   |
|-----------------|-----------|
| 安川エンジニアリング株式会社  | 796,925   |
| コミヤマエレクトロン株式会社  | 462,458   |
| 株式会社京三製作所       | 423,875   |
| テクノス株式会社        | 362,883   |
| 株式会社ヒューズ・テクノネット | 226,633   |
| その他             | 4,529,358 |
| 合計              | 6,802,135 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別     | 金額 (千円)   |
|---------|-----------|
| 平成19年3月 | 1,658,487 |
| 4月      | 1,480,362 |
| 5月      | 1,503,996 |
| 6月      | 1,159,550 |
| 7月      | 999,738   |
| 8月以降    | —         |
| 合計      | 6,802,135 |

2) 買掛金

| 相手先            | 金額 (千円)   |
|----------------|-----------|
| 安川エンジニアリング株式会社 | 759,410   |
| テクノス株式会社       | 134,731   |
| アルバックイーエス株式会社  | 111,058   |
| 株式会社京三製作所      | 83,504    |
| コスミック工業株式会社    | 54,448    |
| その他            | 1,074,822 |
| 合計             | 2,217,976 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|                |   |
|----------------|---|
| 事業年度           | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会         | 6月中   |
| 基準日            | 3月31日   |
| 株券の種類          | 100株券、1,000株券、10,000株券の3種   |
| 剰余金の配当の基準日     | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数        | 100株  |
| 株式の名義書換え       |   |
| 取扱場所           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所            | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店   |
| 名義書換手数料        | 無料  |
| 新券交付手数料        | 無料  |
| 株券喪失登録         |   |
| 株券喪失登録申請料      | 1件につき 10,500円（消費税込）   |
| 株券登録料          | 1件につき 525円（消費税込）  |
| 単元未満株式の買取り・買増し |   |
| 取扱場所           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所            | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店   |
| 買取手数料          | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法         | 当社の公告方法は、電子公告（当社のホームページに掲載）とする。<br>ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典       | 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主に、次の特典を進呈いたします。<br>クオカード(¥500券)1枚                 |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月27日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年8月16日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく、特定子会社の異動に関する臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第35期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

平成18年12月22日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。